

令和2年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員

監 第 239 号

令和3年(2021年)8月20日

防府市長 池田 豊 様

防府市監査委員 末吉 正幸

防府市監査委員 吉松 隆

防府市監査委員 田中 敏靖

令和2年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

	頁
第1 審査の対象-----	1
第2 審査の期間-----	1
第3 審査の方法-----	1
第4 審査の結果-----	1
水道事業会計	
1 業務の概況-----	4
2 予算の執行状況-----	5
3 経営成績-----	8
4 財政状態-----	13
5 資金収支の状況-----	16
6 むすび-----	18
参考資料-----	19
工業用水道事業会計	
1 業務の概況-----	25
2 予算の執行状況-----	26
3 経営成績-----	27
4 財政状態-----	31
5 資金収支の状況-----	35
6 むすび-----	36
参考資料-----	37
公共下水道事業会計	
1 業務の概況-----	42
2 予算の執行状況-----	44
3 経営成績-----	48
4 財政状態-----	53
5 資金収支の状況-----	57
6 むすび-----	59
参考資料-----	60

(注)

- 1 文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 3 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和2年度防府市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度防府市水道事業会計決算

令和2年度防府市工業用水道事業会計決算

令和2年度防府市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月10日から令和3年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が関係諸帳簿と合致しているかどうかについて審査するとともに、地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がされているかどうか考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の概況

年度末における給水人口は 106,130 人、給水戸数は 49,354 戸で、前年度と比較すると給水人口は 485 人 (0.5%)、給水戸数は 74 戸 (0.1%) 減少している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 13,092,194 m³で、前年度と比較すると 207,409 m³ (1.6%) 増加している。

また、年間総有収水量は 11,984,310 m³で、前年度と比較すると 109,620 m³ (0.9%) 増加している。有収率は前年度と比較すると 0.7 ポイント低下し 91.5 % となっている。

建設改良事業では第四期拡張事業として、市道大原開拓線配水管布設施工管理業務委託を実施している。

施設改良事業としては、前年度から繰り越した地神堂水源地施設更新工事外 21 工事と、市道下河内潮合線外配水管布設替工事外 28 工事を実施している。

業務実績の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減
行政区域内人口 (人)	114,963	115,525	△ 562
給 水 人 口 (人)	106,130	106,615	△ 485
給 水 戸 数 (戸)	49,354	49,428	△ 74
普 及 率 (%)	92.3	92.3	0.0
配 水 管 延 長 (m)	648,527.67	640,697.34	7,830.33
年 間 総 配 水 量 (m ³)	13,092,194	12,884,785	207,409
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	11,984,310	11,874,690	109,620
有 収 率 (%)	91.5	92.2	△ 0.7
1 日 配 水 能 力 (m ³)	60,500	60,500	0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	45,374	38,783	6,591
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	35,869	35,204	665
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	32,834	32,445	389
職 員 数 (人)	35	28	7

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100
令和2年度の職員数には会計年度任用職員を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 2,289,153 千円に対し決算額 2,319,915 千円で、執行率は 101.3 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 2,089,450 千円に対し、収入額 1,906,630 千円、未収額 182,820 千円となっており、収納率は前年度と同じ 91.3 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98.3 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 180,723 千円に対し、収入額 178,340 千円、未収額 2,038 千円となっており、収納率は前年度と同じ 98.7 %である。

なお、時効及び破産により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 345 千円（56件）であり、前年度と比較すると金額では 88 千円減少し、件数も 7 件減少している。

一方、支出は、予算額 1,994,445 千円に対し決算額 1,826,375 千円で、不用額が 168,070 千円生じており、執行率は 91.6 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
水道事業収益	2,289,153,000	2,319,914,985	101.3	30,761,985
1 営業収益	2,121,511,000	2,146,254,335	101.2	24,743,335
(1) 給水収益	2,061,672,000	2,089,449,517	101.3	27,777,517
(2) 給水負担金	25,643,000	24,182,400	94.3	△ 1,460,600
(3) その他営業収益	34,196,000	32,622,418	95.4	△ 1,573,582
2 営業外収益	167,642,000	173,660,650	103.6	6,018,650
(1) 受取利息及び配当金	190,000	860,403	452.8	670,403
(2) 他会計補助金	2,398,000	2,398,000	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	156,763,000	156,839,229	100.0	76,229
(4) 雑収益	8,291,000	13,563,018	163.6	5,272,018

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	1,994,445,000	1,826,374,600	91.6	168,070,400
1 営業費用	1,777,069,000	1,646,922,372	92.7	130,146,628
(1) 原水及び浄水費	241,700,000	198,476,776	82.1	43,223,224
(2) 配水及び給水費	318,852,000	277,123,000	86.9	41,729,000
(3) 業 務 費	113,623,000	109,132,676	96.0	4,490,324
(4) 総 係 費	141,593,000	120,172,030	84.9	21,420,970
(5) 減 価 償 却 費	881,910,000	877,505,188	99.5	4,404,812
(6) 資 産 減 耗 費	79,391,000	64,512,702	81.3	14,878,298
2 営業外費用	207,376,000	179,452,228	86.5	27,923,772
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,893,000	145,444,149	99.0	1,448,851
(2) 消費税及び地方消費税	54,740,000	31,652,700	57.8	23,087,300
(3) 雑 支 出	5,743,000	2,355,379	41.0	3,387,621
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 876,753 千円に対し決算額 639,325 千円で、執行率は 72.9 %前年度より 2.6 ポイント低下している。

企業債の発行は 542,000 千円、当年度償還額は 742,077 千円であり、年度末残高は 7,857,318 千円となっている。

一方、支出は、予算額 2,834,754 千円に対し決算額 2,125,726 千円で、翌年度繰越額は 487,507 千円、不用額は 221,520 千円生じており、執行率は 75.0 %となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,594,696 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,286 千円、減債積立金 401,901 千円、建設改良積立金 274,080 千円、過年度分損益勘定留保資金 788,123 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 16,306 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
資本的収入	876,753,424	639,325,081	72.9	△ 237,428,343
1 企業債	702,400,000	542,000,000	77.2	△ 160,400,000
(1) 企業債	582,400,000	422,000,000	72.5	△ 160,400,000
(2) 前年度企業債	120,000,000	120,000,000	100.0	0
2 工事負担金	132,203,424	69,153,081	52.3	△ 63,050,343
(1) 工事負担金	100,269,000	36,670,057	36.6	△ 63,598,943
(2) 前年度工事負担金	31,934,424	32,483,024	101.7	548,600
3 出資金	42,150,000	28,172,000	66.8	△ 13,978,000
(1) 他会計出資金	42,150,000	28,172,000	66.8	△ 13,978,000

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,834,753,648	2,125,726,289	75.0	487,507,000	221,520,359
1 建設改良費	2,058,901,648	1,371,027,208	66.6	487,507,000	200,367,440
(1) 第四期拡張事業費	20,183,000	20,182,800	100.0	0	200
(2) 施設改良費	1,135,114,000	586,805,015	51.7	483,977,100	64,331,885
(3) 建設事務費	57,378,000	44,229,330	77.1	0	13,148,670
(4) 繰越工事費	846,226,648	719,810,063	85.1	3,529,900	122,886,685
2 営業設備費	17,299,000	12,621,713	73.0	0	4,677,287
(1) 固定資産購入費	17,299,000	12,621,713	73.0	0	4,677,287
3 企業債償還金	748,553,000	742,077,368	99.1	0	6,475,632
(1) 企業債償還金	748,553,000	742,077,368	99.1	0	6,475,632
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減額
収 益 的 収 入	7,038,835	7,020,746	18,089
消火栓維持管理負担金	4,640,835	4,373,746	267,089
統 合 水 道 補 助 金	500,000	581,000	△ 81,000
児 童 手 当 補 助 金	1,898,000	2,066,000	△ 168,000
資 本 的 収 入	38,120,650	15,453,940	22,666,710
消火栓設置工事負担金	9,948,650	10,241,940	△ 293,290
統 合 水 道 出 資 金	2,972,000	2,890,000	82,000
水道管路耐震化事業出資金	25,200,000	2,322,000	22,878,000
合 計	45,159,485	22,474,686	22,684,799

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 7,039 千円を前年度と比較すると 18 千円増加している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金及び水道管路耐震化事業出資金で、資本的収入総額 38,121 千円を前年度と比較すると 22,667 千円増加している。

3 経営成績

収益総額は 2,125,749 千円で、これに対する費用総額は 1,747,907 千円で差引き 377,842 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 401,901 千円と比較すると 24,059 千円 (6.0%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 1,253,823 千円のうち当年度純利益相当額 377,842 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 401,901 千円及び建設改良積立金を使用して改良工事を実施した額 274,080 千円の合計 675,981 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収 益

収益総額 2,125,749 千円を前年度と比較すると 3,918 千円 (0.2%) 増加しており、その内訳は、営業収益が 1,744 千円増加し、営業外収益も 2,174 千円増加している。

増加の主なものは、営業収益では、給水収益であり、営業外収益では、長期前受金戻入である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,951,741,826	91.8	100.1	1,949,997,570	91.9	1,744,256
給水収益	1,899,543,535	89.4	100.4	1,891,330,820	89.1	8,212,715
給水負担金	21,984,000	1.0	83.4	26,368,000	1.2	△ 4,384,000
その他営業収益	30,214,291	1.4	93.5	32,298,750	1.5	△ 2,084,459
営業外収益	174,007,298	8.2	101.3	171,833,771	8.1	2,173,527
受取利息 及び配当金	860,403	0.0	101.3	849,326	0.0	11,077
他会計補助金	2,398,000	0.1	90.6	2,647,000	0.1	△ 249,000
長期前受金戻入	156,839,229	7.4	101.8	154,036,126	7.3	2,803,103
雑収益	13,909,666	0.7	97.3	14,301,319	0.7	△ 391,653
合 計	2,125,749,124	100.0	100.2	2,121,831,341	100.0	3,917,783

(2) 費 用

費用総額 1,747,907 千円を前年度と比較すると 27,977 千円 (1.6%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 47,003 千円増加し、営業外費用は 19,026 千円減少している。

増減の主なものは、営業費用では、資産減耗費の増加と「原水及び浄水費」の減少である。営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	1,600,242,460	91.6	103.0	1,553,239,622	90.3	47,002,838
原水及び浄水費	182,990,344	10.5	89.2	205,069,073	11.9	△ 22,078,729
配水及び給水費	258,754,279	14.8	105.4	245,486,882	14.3	13,267,397
業務費	100,844,892	5.8	98.9	101,956,581	5.9	△ 1,111,689
総係費	117,185,870	6.7	99.0	118,386,573	6.9	△ 1,200,703
減価償却費	877,505,188	50.2	101.3	866,364,750	50.4	11,140,438
資産減耗費	62,961,887	3.6	394.1	15,975,763	0.9	46,986,124
営業外費用	147,664,827	8.4	88.6	166,690,507	9.7	△ 19,025,680
支払利息及び 企業債取扱諸費	145,444,149	8.3	87.7	165,866,402	9.6	△ 20,422,253
雑支出	2,220,678	0.1	269.5	824,105	0.0	1,396,573
合 計	1,747,907,287	100.0	101.6	1,719,930,129	100.0	27,977,158

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、薬品費、減価償却費及び「その他」が増加し、動力費及び支払利息が減少している。「その他」の増減の主なものは、固定資産除却費及び委託料の増加と、負担金の減少である。

また、費用の構成比は減価償却費 50.2%、人件費 11.2%、支払利息 8.3%、動力費 4.7%、薬品費 0.2%及び「その他」 25.4%となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	196,383,277	11.2	106.9	183,687,523	10.7	12,695,754
動 力 費	82,077,395	4.7	94.4	86,900,969	5.1	△ 4,823,574
薬 品 費	3,375,000	0.2	100.1	3,370,000	0.2	5,000
減価償却費	877,505,188	50.2	101.3	866,364,750	50.4	11,140,438
支 払 利 息	145,444,149	8.3	87.7	165,866,402	9.6	△ 20,422,253
そ の 他	443,122,278	25.4	107.1	413,740,485	24.1	29,381,793
合 計	1,747,907,287	100.0	101.6	1,719,930,129	100.0	27,977,158

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 158 円 50 銭で、これに対する給水原価は 132 円 69 銭となり、差引き 25 円 81 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 77 銭低くなり、給水原価は 89 銭高くなっており、黒字は 1 円 66 銭減少している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、人件費 92 銭、減価償却費 14 銭及び「その他」 2 円 14 銭であり、低くなったものは、支払利息 1 円 83 銭及び動力費 47 銭である。

給水原価の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	158.50	—	159.27	—	△ 0.77
給水原価	132.69	100.0	131.80	100.0	0.89
人 件 費	16.39	12.4	15.47	11.7	0.92
動 力 費	6.85	5.2	7.32	5.6	△ 0.47
薬 品 費	0.28	0.2	0.28	0.2	0.00
減価償却費	60.13	45.3	59.99	45.5	0.14
支 払 利 息	12.14	9.1	13.97	10.6	△ 1.83
そ の 他	36.91	27.8	34.77	26.4	2.14
供給単価－給水原価	25.81	—	27.47	—	△ 1.66

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 0.2 %増加し、費用も 1.6 %増加している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 121.6 %を示し、前年度より 1.8 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 122.0 %を示し、前年度より 3.5 ポイント低下している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)は 1.5 %を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 18.0 %を示し、前年度より 2.3 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 119.5 %を示し、前年度より 1.3 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 67,301 千円で、前年度より 21,335 千円 (24.1%) 低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 10.1 %を示し、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 59.3 %を示し、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	類型平均 (令和元年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	121.6	123.4	123.6	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	122.0	125.5	126.9	103.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対経営資本比率 (経営資本営業利益率) (%)	1.5	1.7	1.8	0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} - \text{投資} - \text{建設仮勘定}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	18.0	20.3	21.2	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	119.5	120.8	118.8	105.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	67,301	88,636	76,442	90,827	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.1	9.4	9.9	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
施設 利 用 率 (%)	59.3	58.2	58.8	62.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 88 団体である。

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良い。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 … 損 益 勘 定 所 属 職 員 1 人 当 たり の 生 産 性 を み る も の で 、 職 員 1 人 当 たり いくらの収益をあげているかを示すものである。

- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は 23,861,460 千円で、前年度と比較すると 39,517 千円 (0.2%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 21,783,816 千円、流動資産 2,077,644 千円で、前年度と比較すると、固定資産は 468,928 千円増加し、流動資産は 429,411 千円減少している。

増減の主なものは、固定資産では構築物及び「機械及び装置」の増加と、建設仮勘定及びダム使用权の減少である。流動資産では前払金の増加と、「現金・預金」の減少である。

(2) 負債

負債合計は 12,454,630 千円で、前年度と比較すると 366,497 千円 (2.9%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 7,627,003 千円、流動負債 870,695 千円、繰延収益 3,956,932 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 229,295 千円減少し、流動負債も 173,354 千円減少し、繰延収益は 36,152 千円増加している。

増減の内訳は、固定負債では建設改良企業債、退職給付引当金及び修繕引当金の減少であり、流動負債では、建設改良企業債の増加と、未払金、賞与引当金及びその他流動負債の減少である。

(3) 資本

資本合計は 11,406,830 千円で、前年度と比較すると 406,014 千円 (3.7%) 増加している。

資本の構成は、資本金 10,003,223 千円、剰余金 1,403,608 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 443,136 千円増加し、剰余金は 37,122 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加と建

設改良積立金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減	
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額	
資 産	固 定 資 産	21,783,815,642	91.3	102.2	21,314,887,227	89.5	468,928,415
	土 地	1,422,356,575	6.0	100.0	1,422,356,575	6.0	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	599,961,747	2.5	131.3	456,908,381	1.9	143,053,366
	構 築 物	17,474,560,946	73.2	101.7	17,189,223,646	72.2	285,337,300
	機 械 及 び 装 置	1,299,997,236	5.4	158.6	819,832,623	3.4	480,164,613
	車 両 及 び 運 搬 具	6,954,938	0.0	118.5	5,868,640	0.0	1,086,298
	工 具、器 具 及 び 備 品	30,617,124	0.1	91.3	33,519,084	0.1	△ 2,901,960
	建 設 仮 勘 定	154,314,911	0.6	29.8	518,359,798	2.2	△ 364,044,887
	ダ ム 使 用 権	715,006,081	3.0	93.6	763,873,404	3.2	△ 48,867,323
	施 設 利 用 権	989,100	0.0	100.0	989,100	0.0	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	74,056,984	0.3	74.8	98,955,976	0.4	△ 24,898,992
	出 資 金	5,000,000	0.0	100.0	5,000,000	0.0	0
	流 動 資 産	2,077,644,442	8.7	82.9	2,507,055,727	10.5	△ 429,411,285
	現 金・預 金	1,612,783,750	6.8	77.6	2,079,091,886	8.7	△ 466,308,136
未 収 金	300,796,559	1.3	92.3	325,830,851	1.4	△ 25,034,292	
貸 倒 引 当 金	△ 2,406,003	0.0	108.6	△ 2,216,007	0.0	△ 189,996	
貯 蔵 品	11,766,136	0.0	96.9	12,144,997	0.1	△ 378,861	
前 払 金	154,704,000	0.6	167.8	92,204,000	0.4	62,500,000	
資 産 合 計	23,861,460,084	100.0	100.2	23,821,942,954	100.0	39,517,130	

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	7,627,003,038	32.0	97.1	7,856,298,222	33.0	△ 229,295,184
	建設改良 企 業 債	7,086,827,724	29.7	97.0	7,302,346,092	30.7	△ 215,518,368
	退職給付 引 当 金	215,363,573	0.9	99.9	215,640,389	0.9	△ 276,816
	修繕引当金	324,811,741	1.4	96.0	338,311,741	1.4	△ 13,500,000
	流 動 負 債	870,694,739	3.6	83.4	1,044,048,564	4.4	△ 173,353,825
	建設改良 企 業 債	770,490,000	3.2	102.0	755,049,000	3.2	15,441,000
	未 払 金	76,350,093	0.3	29.2	261,570,084	1.1	△ 185,219,991
	賞与引当金	15,815,000	0.1	98.0	16,134,000	0.1	△ 319,000
	そ の 他 流 動 負 債	8,039,646	0.0	71.2	11,295,480	0.0	△ 3,255,834
	繰 延 収 益	3,956,931,861	16.6	100.9	3,920,779,559	16.5	36,152,302
	長期前受金	3,956,931,861	16.6	100.9	3,920,779,559	16.5	36,152,302
負 債 合 計	12,454,629,638	52.2	97.1	12,821,126,345	53.8	△ 366,496,707	
資 本	資 本 金	10,003,222,823	41.9	104.6	9,560,086,911	40.1	443,135,912
	資 本 金	10,003,222,823	41.9	104.6	9,560,086,911	40.1	443,135,912
	剰 余 金	1,403,607,623	5.9	97.4	1,440,729,698	6.0	△ 37,122,075
	資本剰余金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	0
	国 庫 補 助 金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	0
	工 事 負 担 金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	0
	受贈財産 評 価 額	134,831,561	0.6	100.0	134,831,561	0.6	0
	利益剰余金	1,253,822,788	5.3	97.1	1,290,944,863	5.4	△ 37,122,075
	建設改良 積 立 金	0	0.0	皆減	274,079,739	1.2	△ 274,079,739
	当年度未処分 利益剰余金	1,253,822,788	5.3	123.3	1,016,865,124	4.3	236,957,664
資 本 合 計	11,406,830,446	47.8	103.7	11,000,816,609	46.2	406,013,837	
負 債 ・ 資 本 合 計	23,861,460,084	100.0	100.2	23,821,942,954	100.0	39,517,130	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 64.4 %で前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 94.8 %で前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 238.6 %で前年度と比較すると 1.5 ポイント低下しているが、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 219.5 %で前年度と比較すると 10.6 ポイント低下しているが、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類型平均 (令和元年度)	算定式
自己資本構成比率	64.4	62.6	61.3	74.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.8	93.6	92.1	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	238.6	240.1	296.3	358.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	219.5	230.1	286.1	348.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,136,045千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,405,165千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、197,187千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に466,308千円の資金が減少している。

資金期末残高 1,612,784 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当 年 度 純 利 益	377,841,837	401,901,212	△ 24,059,375
(2) 減 価 償 却 費	877,505,188	866,364,750	11,140,438
(3) 固 定 資 産 除 却 損	49,194,253	15,606,623	33,587,630
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 14,095,816	△ 15,039,977	944,161
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 156,839,229	△ 154,036,126	△ 2,803,103
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 860,403	△ 849,326	△ 11,077
(7) 支 払 利 息	145,444,149	165,866,402	△ 20,422,253
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	27,271,474	△ 6,477,709	33,749,183
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	378,861	1,893,546	△ 1,514,685
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 21,956,139	△ 41,100,932	19,144,793
(11) 前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	0	△ 800	800
(12) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	△ 3,255,834	3,874,903	△ 7,130,737
小 計	1,280,628,341	1,238,002,566	42,625,775
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	860,403	849,326	11,077
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 145,444,149	△ 165,866,402	20,422,253
小 計	△ 144,583,746	△ 165,017,076	20,433,330
合 計	1,136,044,595	1,072,985,490	63,059,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,497,553,258	△ 965,823,021	△ 531,730,237
(2) 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	△ 55,975,000	55,975,000
(3) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	92,387,895	49,241,957	43,145,938
合 計	△ 1,405,165,363	△ 972,556,064	△ 432,609,299
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	542,000,000	394,000,000	148,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 742,077,368	△ 736,010,991	△ 6,066,377
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	2,890,000	21,633,000	△ 18,743,000
合 計	△ 197,187,368	△ 320,377,991	123,190,623
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△ 466,308,136	△ 219,948,565	△ 246,359,571
資 金 期 首 残 高	2,079,091,886	2,299,040,451	△ 219,948,565
資 金 期 末 残 高	1,612,783,750	2,079,091,886	△ 466,308,136

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、給水人口は 106,130 人、給水戸数は 49,354 戸であり、これを前年度と比較すると給水人口は 485 人 (0.5%) 減少しており、給水戸数も 74 戸 (0.1%) 減少している。また、年間総有収水量は 11,984,310 m³で、前年度と比較すると 109,620 m³ (0.9%) 増加している。

建設改良事業については、第四期拡張事業として、市道大原開拓線配水管布設施工管理業務委託 (延長 648.6 m) を実施している。

施設改良事業では、前年度から繰り越した地神堂水源地施設更新工事外 21 工事と、市道下河内潮合線外配水管布設替工事外 28 工事の施工により、引き続き老朽配水管の布設替工事 (延長 7,585.9 m) 等を実施している。

経営成績は、総収益 2,125,749 千円、総費用 1,747,907 千円で、差引き 377,842 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 24,059 千円 (6.0%) 減少しているが、現状では安定した経営がされていると判断することができる。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 39,517 千円 (0.2%) 増加し、23,861,460 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 20,988,763 千円で、資産総額の 88.0 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 366,497 千円 (2.9%) 減少し、12,454,630 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 406,014 千円 (3.7%) 増加し、11,406,830 千円となっている。

本市の水道事業は、これまでの行財政改革などの効果により、現在のところ類似団体と比較すると健全な経営ができているが、企業債の残高が多く、これを減少させることが課題となっている。

供給単価と給水原価の差については、平成 17 年度以降、黒字で推移している。本年度は、前年度に比し給水原価は高く、供給単価は低くなっており、その差額は前年度より小さくなっている。給水人口の減少、節水型社会の進展により水需要の減少傾向が続く状況ではあるが、施設の改良や更新、漏水防止対策及び管路耐震化対策等の事業に取り組む必要がある。

今後も、市民生活に必要なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見通しに基づく計画的かつ効果的な事業の実施と財源の確保を進め、安心・安全な給水の確保に努められたい。

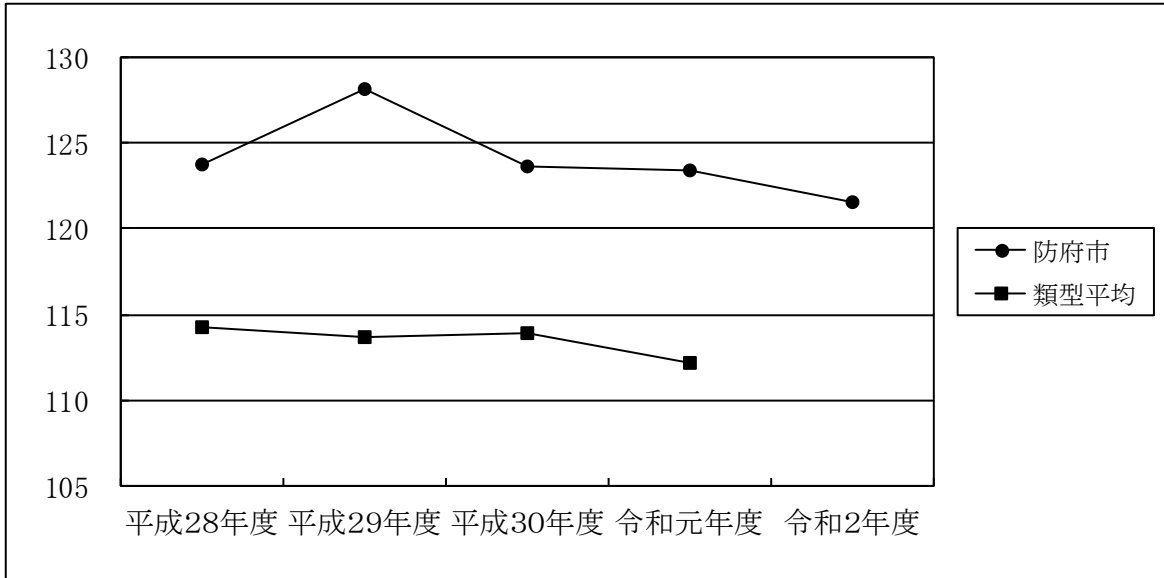
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	123.7	128.1	123.6	123.4	121.6
類型平均	114.2	113.7	113.9	112.2	

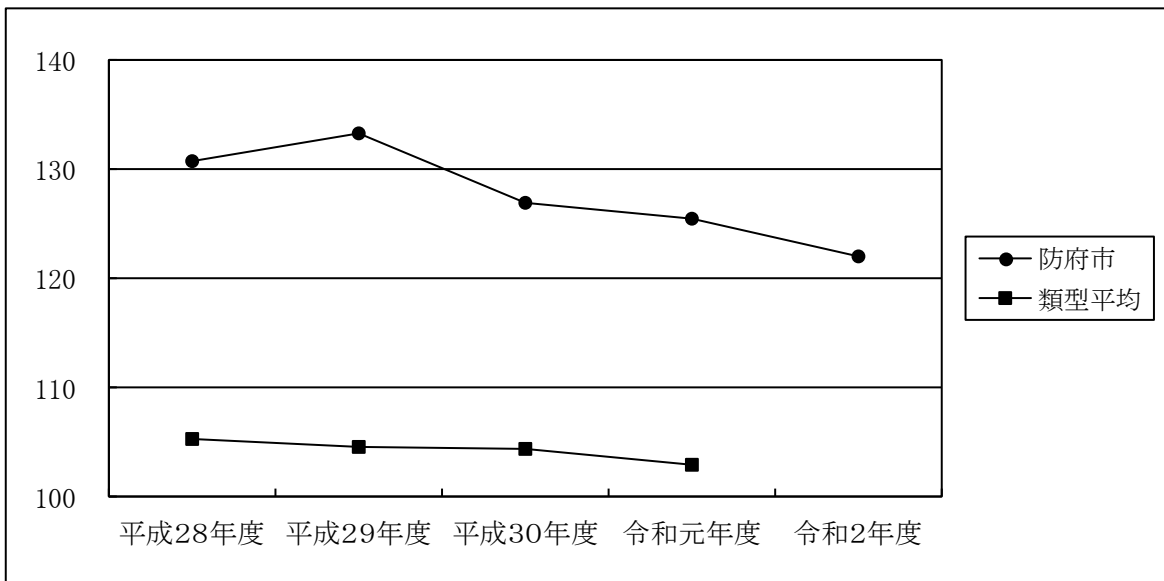


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	130.8	133.3	126.9	125.5	122.0
類型平均	105.3	104.5	104.4	103.0	

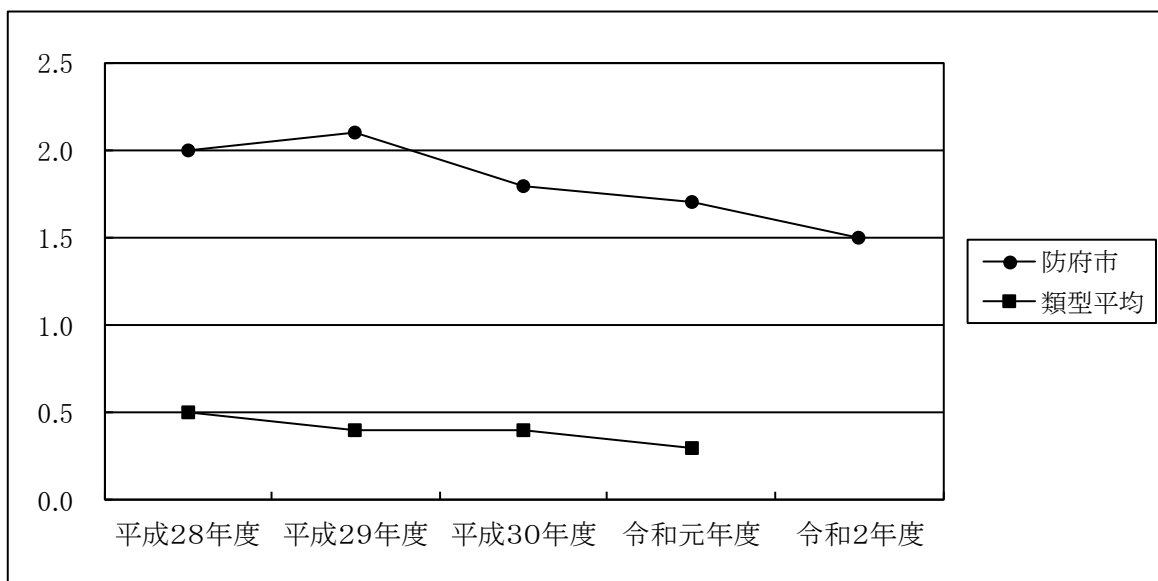


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位：％）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	2.0	2.1	1.8	1.7	1.5
類型平均	0.5	0.4	0.4	0.3	

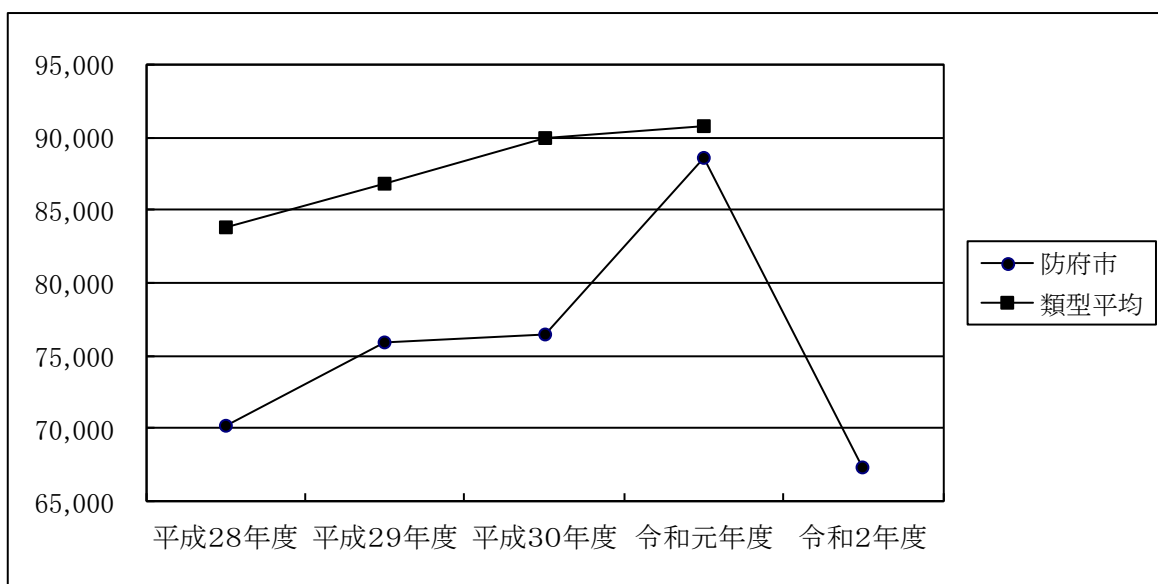


※ 公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

4 職員1人当たり営業収益

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	70,213	75,944	76,442	88,636	67,301
類型平均	83,876	86,846	89,921	90,827	

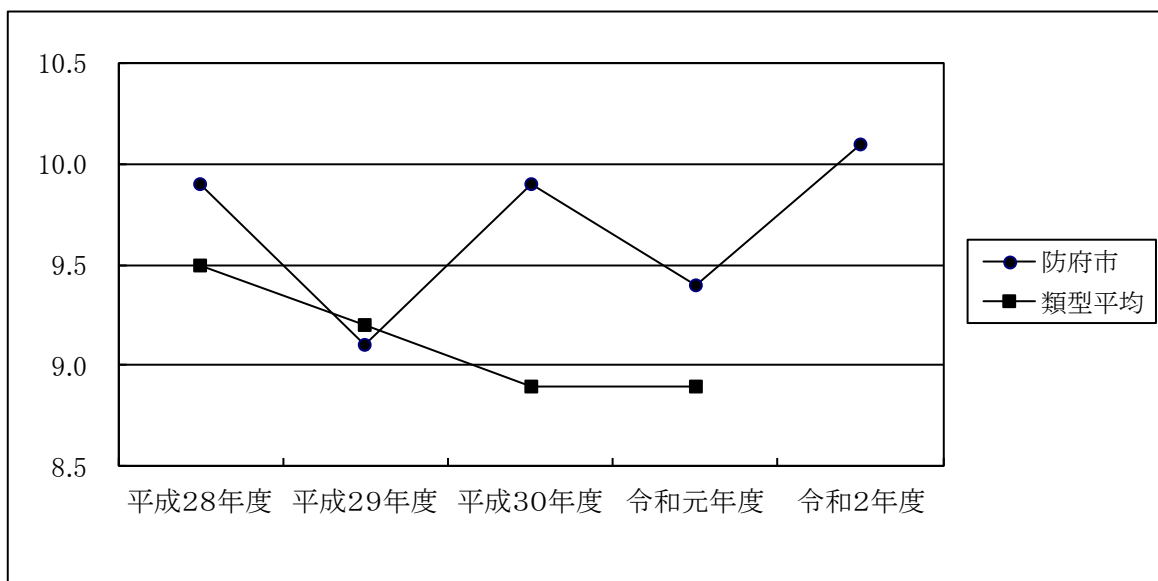


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

5 職員給与費対営業収益比率

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	9.9	9.1	9.9	9.4	10.1
類型平均	9.5	9.2	8.9	8.9	

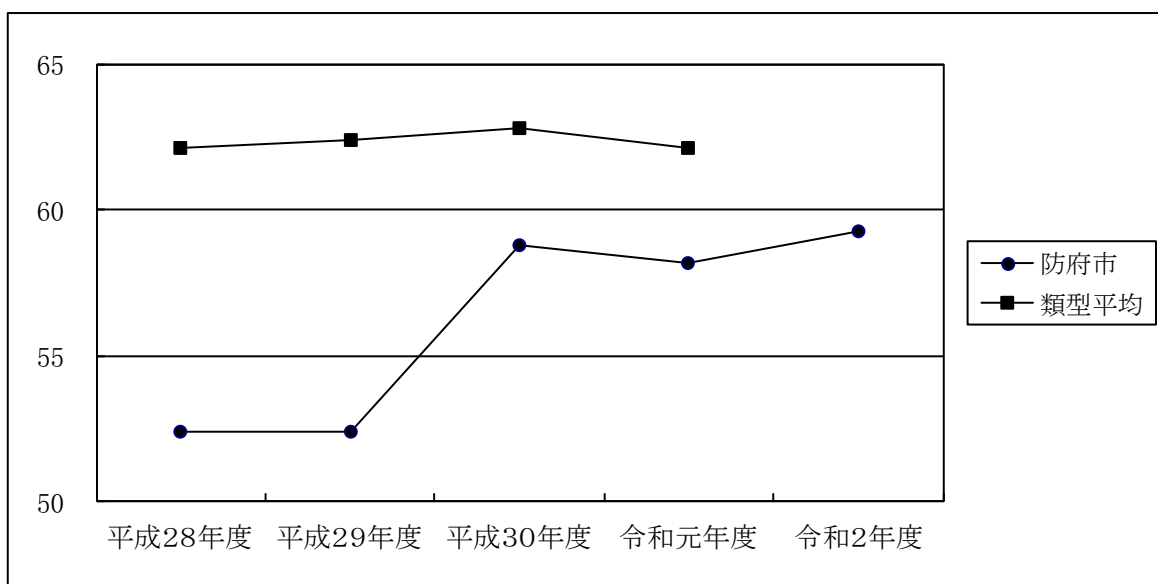


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

6 施設利用率

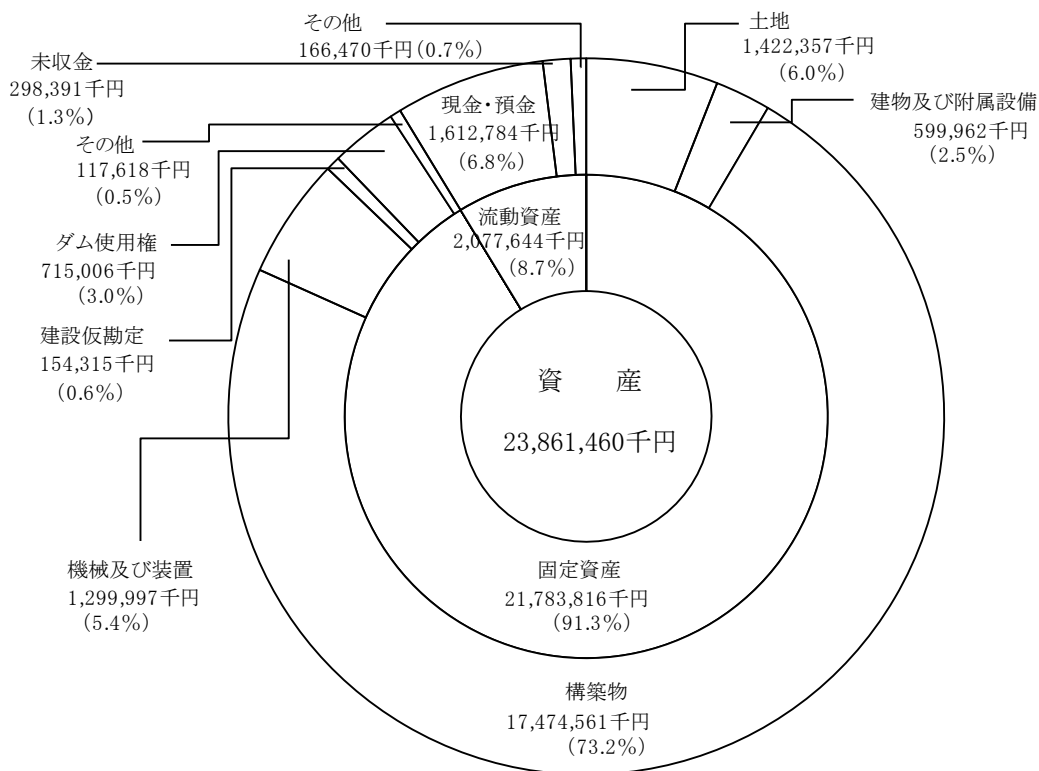
(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	52.4	52.4	58.8	58.2	59.3
類型平均	62.1	62.4	62.8	62.1	

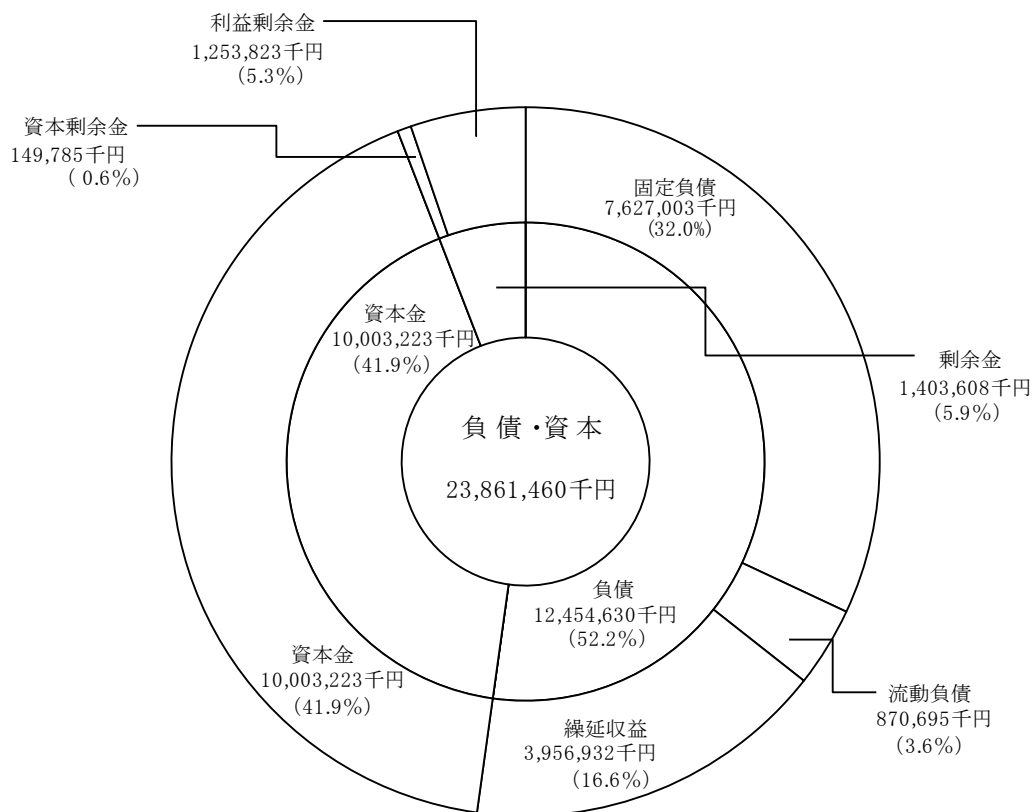


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

7 資産構成表



8 負債・資本構成表



工業用水道事業会計

1 業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 4,507,260 m³で、前年度と比較すると 664,712 m³ (12.9%) 減少している。

建設改良事業では、前年度から繰り越した地神堂水源地施設整備工事を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減
給 水 先 (社)	1	1	0
送 水 管 延 長 (m)	4,401.6	4,257	144.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)	4,507,260	5,171,972	△ 664,712
年間総有収水量(計量分)(m ³)	4,507,260	5,171,972	△ 664,712
年間総有収水量(料金算定分)	5,475,000	5,490,000	△ 15,000
うち臨時増量(m ³)	0	0	0
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0
1 日 契 約 水 量 (m ³)	15,000	15,000	0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	20,000	20,000	0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	12,349	14,131	△ 1,782
1日平均有収水量(料金算定分)(m ³)	15,000	15,000	0
職 員 数 (人)	7	8	△ 1

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
有収率=年間総有収水量÷年間総配水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 154,435 千円に対し決算額 154,891 千円で、執行率は 100.3 %となっている。

一方、支出は、予算額 136,679 千円に対し決算額 112,119 千円で、執行率は 82.0 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	154,435,000	154,890,939	100.3	455,939
1 営業収益	154,176,000	154,204,210	100.0	28,210
(1) 給水収益	154,176,000	154,176,000	100.0	0
(2) その他営業収益	0	28,210	—	28,210
2 営業外収益	259,000	686,729	265.1	427,729
(1) 受取利息及び配当金	58,000	502,310	866.1	444,310
(2) 雑収益	201,000	184,419	91.8	△ 16,581

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	136,679,000	112,119,106	82.0	24,559,894
1 営業費用	126,391,000	109,011,720	86.2	17,379,280
(1) 原水及び浄水費	72,067,000	59,409,437	82.4	12,657,563
(2) 配水及び給水費	2,754,000	3,720	0.1	2,750,280
(3) 総係費	40,628,000	38,771,408	95.4	1,856,592
(4) 減価償却費	9,456,000	9,341,784	98.8	114,216
(5) 資産減耗費	1,486,000	1,485,371	100.0	629
2 営業外費用	9,288,000	3,107,386	33.5	6,180,614
(1) 雑支出	45,000	10,086	22.4	34,914
(2) 消費税及び地方消費税	9,243,000	3,097,300	33.5	6,145,700
3 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
(1) 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出は予算額 197,175 千円に対し決算額 96,945 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 100,230 千円となり、執行率は 49.2 %となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 96,945 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,205 千円、建設改良積立金 88,739 千円で補てんされている。

支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	197,175,043	96,944,575	49.2	0	100,230,468
1 建設改良費	175,406,043	90,287,881	51.5	0	85,118,162
(1) 施設改良費	114,876,000	63,986,298	55.7	0	50,889,702
(2) 建設事務費	100,000	16,500	16.5	0	83,500
(3) 繰越工事費	60,430,043	26,285,083	43.5	0	34,144,960
2 営業設備費	16,769,000	6,656,694	39.7	0	10,112,306
(1) 固定資産購入費	16,769,000	6,656,694	39.7	0	10,112,306
3 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
(1) 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000

3 経営成績

収益総額は 140,859 千円で、これに対する費用総額は 106,375 千円で、差引き 34,484 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 18,132 千円と比較すると 16,352 千円 (90.2%) 増加している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 342,826 千円のうち建設改良積立金を使用して改良工事を実施した額 88,739 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収益

収益総額 140,859 千円を前年度と比較すると 1,088 千円 (0.8%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 388 千円減少し、営業外収益も 700 千円減少している。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	140,188,210	99.5	99.7	140,576,504	99.0	△ 388,294
給水収益	140,160,000	99.5	99.7	140,544,000	99.0	△ 384,000
その他営業収益	28,210	0.0	86.8	32,504	0.0	△ 4,294
営業外収益	670,453	0.5	48.9	1,370,205	1.0	△ 699,752
受取利息 及び配当金	502,310	0.4	100.8	498,275	0.4	4,035
雑収益	168,143	0.1	19.3	871,930	0.6	△ 703,787
合 計	140,858,663	100.0	99.2	141,946,709	100.0	△ 1,088,046

(2) 費用

費用総額 106,375 千円を前年度と比較すると 17,440 千円 (14.1%) 減少しており、その内訳は、営業費用が 17,442 千円減少し、営業外費用が 2 千円増加している。

増減の主なものは減価償却費の増加と、「原水及び浄水費」及び総係費の減少である。費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	106,365,027	100.0	85.9	123,806,790	100.0	△ 17,441,763
原水及び浄水費	57,259,217	53.8	97.4	58,783,225	47.5	△ 1,524,008
配水及び給水費	3,720	0.0	100.0	3,720	0.0	0
総 係 費	38,274,935	36.0	69.0	55,499,427	44.8	△ 17,224,492
減価償却費	9,341,784	8.8	129.5	7,211,728	5.8	2,130,056
資産減耗費	1,485,371	1.4	64.3	2,308,690	1.9	△ 823,319
営業外費用	10,086	0.0	125.2	8,057	0.0	2,029
雑支出	10,086	0.0	125.2	8,057	0.0	2,029
合 計	106,375,113	100.0	85.9	123,814,847	100.0	△ 17,439,734

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると薬品費及び減価償却費が増加し、人件費、動力費及び「その他」は減少している。

また、費用の構成比は人件費 64.8 %、減価償却費 8.8 %、動力費 7.9 %、薬品費 1.5 %及び「その他」 17.0 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	68,936,234	64.8	84.2	81,832,899	66.1	△ 12,896,665
動 力 費	8,392,772	7.9	97.4	8,613,639	7.0	△ 220,867
薬 品 費	1,644,250	1.5	126.5	1,300,000	1.0	344,250
減 価 償 却 費	9,341,784	8.8	129.5	7,211,728	5.8	2,130,056
そ の 他	18,060,073	17.0	72.7	24,856,581	20.1	△ 6,796,508
合 計	106,375,113	100.0	85.9	123,814,847	100.0	△ 17,439,734

(4) 原価計算

有収水量(料金算定分) 1 m³当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 19 円 43 銭であり、差引き 6 円 17 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 3 円 12 銭低くなっている。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費が 40 銭、薬品費が 6 銭であり、低くなったものは、人件費が 2 円 32 銭、動力費が 4 銭、「その他」が 1 円 23 銭である。

給水原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	25.60	—	25.60	—	0.00
給水原価	19.43	100.0	22.55	100.0	△ 3.12
人 件 費	12.59	64.8	14.91	66.1	△ 2.32
動 力 費	1.53	7.9	1.57	7.0	△ 0.04
薬 品 費	0.30	1.5	0.24	1.1	0.06
減 価 償 却 費	1.71	8.8	1.31	5.8	0.40
そ の 他	3.30	17.0	4.53	20.1	△ 1.23
供給単価－給水原価	6.17	—	3.05	—	3.12

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受
 金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 0.8 %減少し、費用も 14.1 %減少
 しており、収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 132.4 %を示し、前
 年度より 17.8 ポイント上昇している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 131.8 %を示
 し、前年度より 18.3 ポイント上昇している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 24.1 %を示し、前年度より 12.2 ポイ
 ント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 131.8 %
 を示し、前年度より 18.3 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員1人当たり営業収益は 20,027 千円で、前年度より 2,455
 千円(14.0%)高くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 61.7 %を示し、前年度より 9.0 ポイ
 ント低下している。

経営分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	132.4	114.6	125.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	131.8	113.5	124.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	24.1	11.9	19.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	131.8	113.5	124.5	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	20,027	17,572	20,400	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	61.7	70.7	71.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど

良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員1人当たり営業収益…損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は1,012,923千円で、前年度と比較すると15,215千円(1.5%)減少している。

資産の構成は、固定資産324,969千円、流動資産687,954千円となっており、前年度と比較すると固定資産は77,911千円増加し、流動資産は93,126千円減少している。

増減の主なものは、固定資産では構築物及び「機械及び装置」の増加と、建設仮勘定の減少で、流動資産では「現金・預金」の減少である。

(2) 負債

負債合計は168,389千円で、前年度と比較すると49,699千円(22.8%)減少している。

負債の構成は、固定負債148,490千円、流動負債19,899千円となっており、前年度と比較すると固定負債は4,628千円増加し、流動負債は54,327千円減少している。

増減の主なものは、固定負債では退職給付引当金の増加で、流動負債では未払金の減少である。

(3) 資本

資本合計は844,534千円で、前年度と比較すると34,484千円(4.3%)増加している。

資本の構成は、資本金459,948千円、剰余金384,586千円となっており、前年度と比較すると資本金が28,000千円増加し、剰余金も6,484千円増加している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加と建設改良積立金の減少であ

る。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	324,968,732	32.1	131.5	247,058,009	24.0	77,910,723
	土 地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	12,046,239	1.2	94.5	12,749,633	1.2	△703,394
	構 築 物	76,526,582	7.6	140.7	54,398,771	5.3	22,127,811
	機 械 及 び 装 置	230,518,507	22.8	255.4	90,255,848	8.8	140,262,659
	工 具、器 具 及 び 備 品	4,999,252	0.5	1,906.1	262,275	0.0	4,736,977
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0.0	88,513,330	8.6	△ 88,513,330
	施 設 利 用 権	90,600	0.0	100.0	90,600	0.0	0
	流 動 資 産	687,954,190	67.9	88.1	781,080,403	76.0	△ 93,126,213
	現 金・預 金	673,201,609	66.5	87.8	766,325,158	74.5	△ 93,123,549
	未 収 金	13,246,167	1.3	100.0	13,250,245	1.3	△ 4,078
貯 蔵 品	1,506,414	0.1	100.1	1,505,000	0.1	1,414	
資 産 合 計	1,012,922,922	100.0	98.5	1,028,138,412	100.0	△ 15,215,490	

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	148,489,786	14.7	103.2	143,861,552	14.0	4,628,234
	退職給付引当金	107,681,797	10.6	104.5	103,053,563	10.0	4,628,234
	修繕引当金	40,807,989	4.0	100.0	40,807,989	4.0	0
	流 動 負 債	19,898,790	2.0	26.8	74,226,064	7.2	△ 54,327,274
	未払金	15,103,200	1.5	22.0	68,709,549	6.7	△ 53,606,349
	賞与引当金	4,540,000	0.4	86.4	5,252,000	0.5	△ 712,000
	その他流動負債	255,590	0.0	96.6	264,515	0.0	△ 8,925
負 債 合 計		168,388,576	16.6	77.2	218,087,616	21.2	△ 49,699,040
資 本	資 本 金	459,947,975	45.4	106.5	431,947,975	42.0	28,000,000
	資 本 金	459,947,975	45.4	106.5	431,947,975	42.0	28,000,000
	剰 余 金	384,586,371	38.0	101.7	378,102,821	36.8	6,483,550
	利益剰余金	384,586,371	38.0	101.7	378,102,821	36.8	6,483,550
	利 益 積 立 金	13,000,000	1.3	100.0	13,000,000	1.3	0
	建設改良積立金	28,760,708	2.8	24.5	117,500,000	11.4	△ 88,739,292
	当年度未処分利益剰余金	342,825,663	33.8	138.5	247,602,821	24.1	95,222,842
資 本 合 計		844,534,346	83.4	104.3	810,050,796	78.8	34,483,550
負 債 ・ 資 本 合 計		1,012,922,922	100.0	98.5	1,028,138,412	100.0	△ 15,215,490

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 83.4 %で前年度と比較すると 4.6 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 32.7 %で前年度と比較すると 6.8 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 3,457.3 %で前年度と比較すると 2,405.0 ポイント上昇し、酸性試験比率も 3,449.7 %で前年度と比較すると 2,399.4 ポイント上昇している。いずれの数値も望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算定式
自己資本構成比率	83.4	78.8	82.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	32.7	25.9	17.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	3,457.3	1,052.3	2,565.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	3,449.7	1,050.3	2,558.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200%以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、41,393千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、134,516千円の資金が減少している。

以上の2活動区分から、当年度に93,124千円の資金が減少している。

資金期末残高673,202千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当 年 度 純 利 益	34,483,550	18,131,862	16,351,688
(2) 減 価 償 却 費	9,341,784	7,211,728	2,130,056
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,486,785	2,314,675	△ 827,890
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	3,916,234	9,509,760	△ 5,593,526
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 502,310	△ 498,275	△ 4,035
(6) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	4,078	5,499,314	△ 5,495,236
(7) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,414	740,000	△ 741,414
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 7,829,409	△ 2,675,898	△ 5,153,511
(9) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	△ 8,925	15,026	△ 23,951
小 計	40,890,373	40,248,192	642,181
(10) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	502,310	498,275	4,035
小 計	502,310	498,275	4,035
合 計	41,392,683	40,746,467	646,216
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 134,516,232	△ 50,874,690	△ 83,641,542
合 計	△ 134,516,232	△ 50,874,690	△ 83,641,542
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△ 93,123,549	△ 10,128,223	△ 82,995,326
資 金 期 首 残 高	766,325,158	776,453,381	△ 10,128,223
資 金 期 末 残 高	673,201,609	766,325,158	△ 93,123,549

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は1社、年間総配水量は4,507,260 m³で、前年度と比較すると664,712 m³ (12.9%) 減少している。

経営成績は、総収益140,859千円、総費用106,375千円で、差引き34,484千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると16,352千円 (90.2%) 増加している。

建設改良事業については、前年度から繰り越した地神堂水源地施設整備工事を実施している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると15,215千円 (1.5%) 減少し、1,012,923千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると49,699千円 (22.8%) 減少し、168,389千円となっており、資本総額は前年度と比較すると34,484千円 (4.3%) 増加し、844,534千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、1社(協和発酵バイオ株)との契約によるものである。責任水量制の料金算定を採用していることから、現在のところ安定した経営ができているが、先行き不透明な社会情勢を背景とした契約事業所の経営動向に強く影響を受けることとなる。

水源地施設整備工事が本年度をもって完了したところであるが、今後持続可能な事業経営に向け、引き続き経費の節減と経営の効率化に努められるよう望むものである。

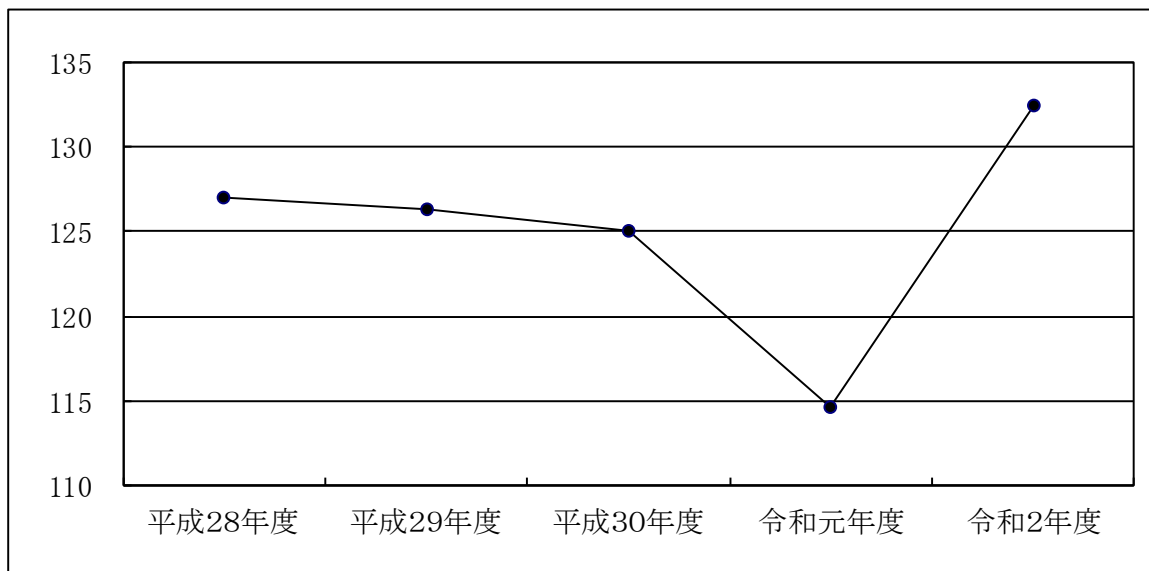
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：%）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
127.0	126.3	125.0	114.6	132.4

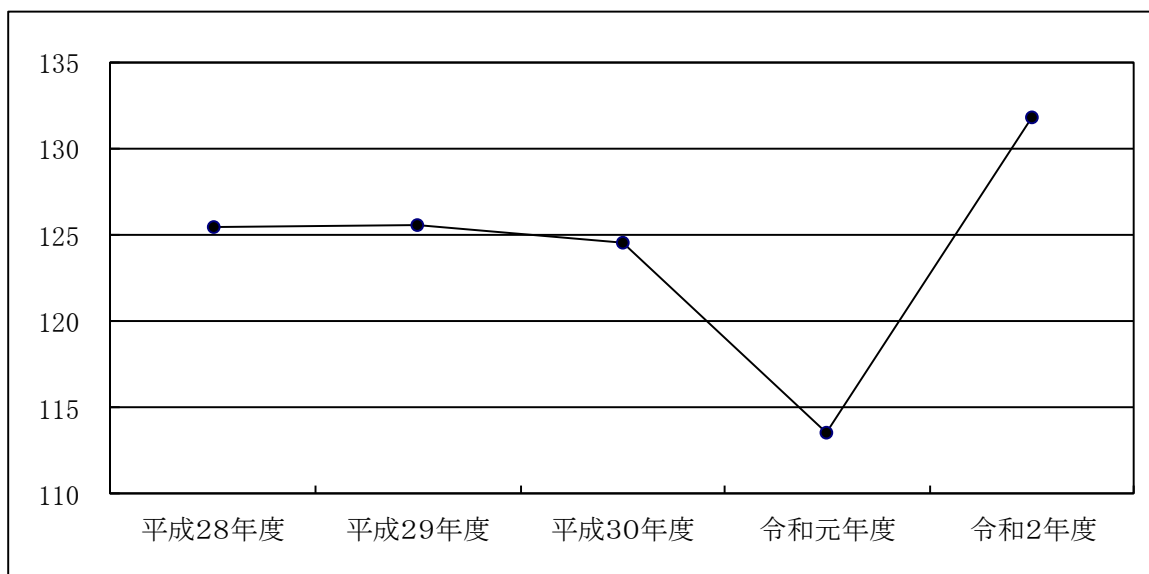


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：%）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
125.5	125.6	124.6	113.5	131.8

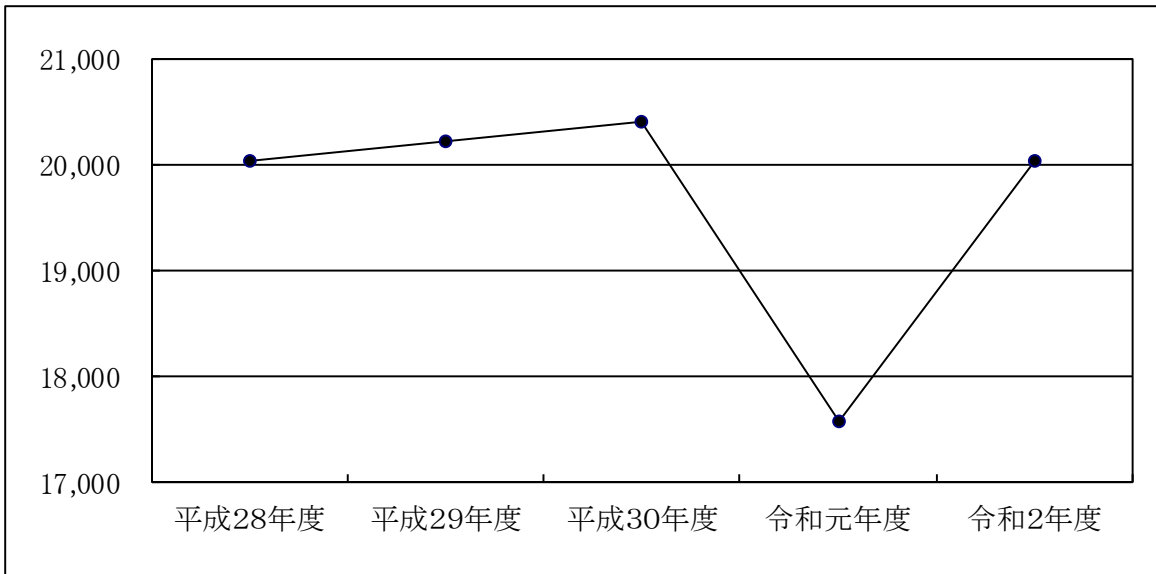


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員1人当たり営業収益

(単位:千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
20,032	20,226	20,400	17,572	20,027

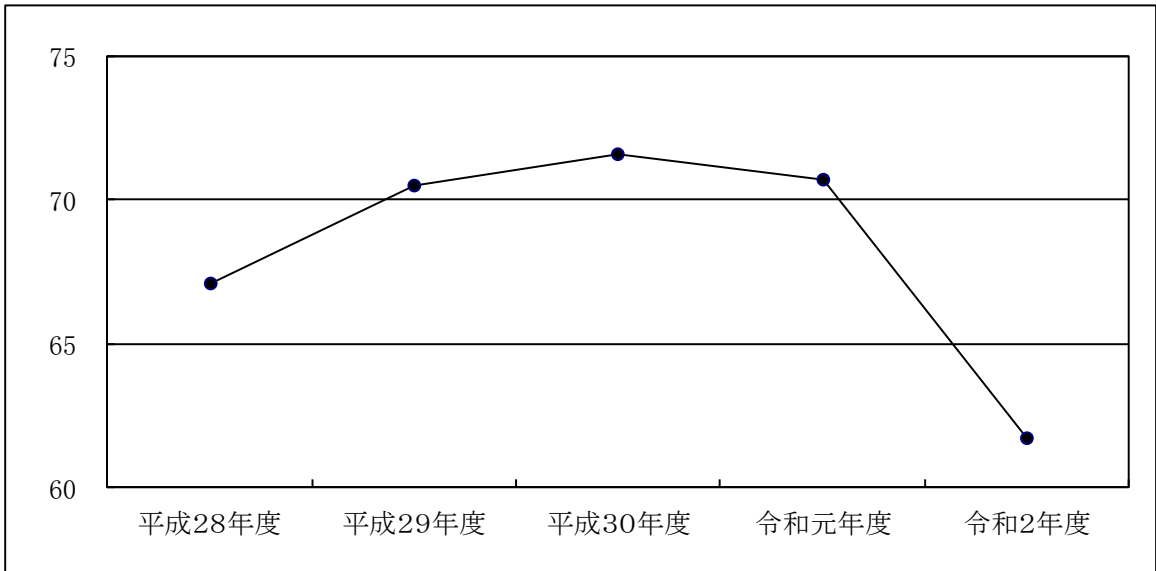


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

4 施設利用率

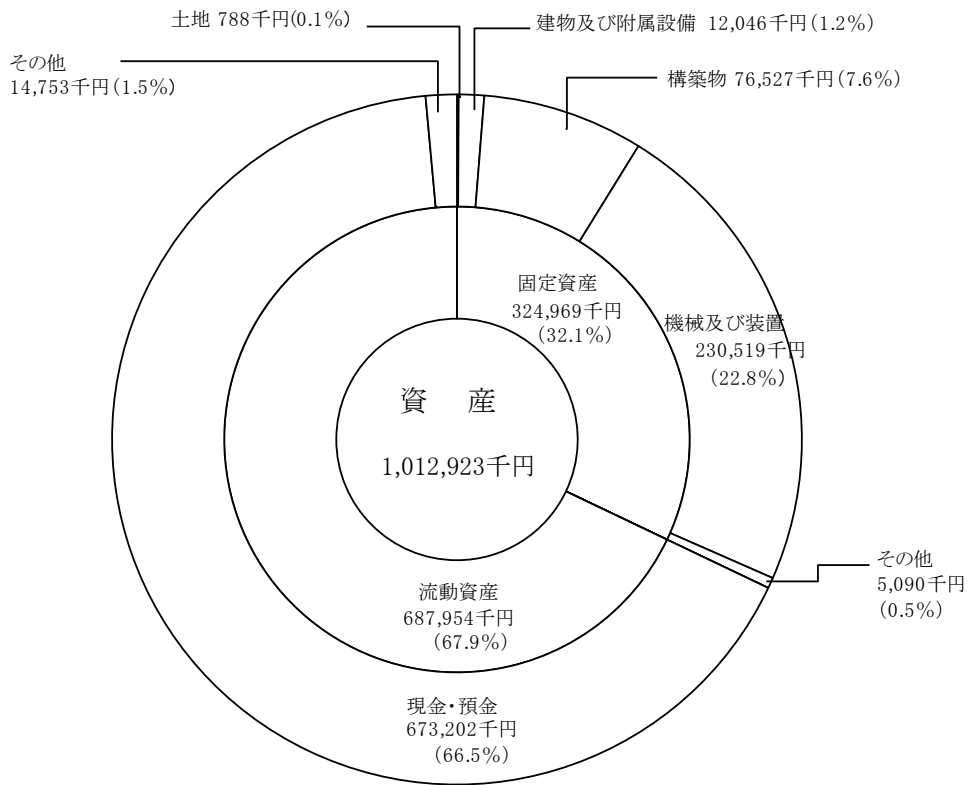
(単位:%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
67.1	70.5	71.6	70.7	61.7

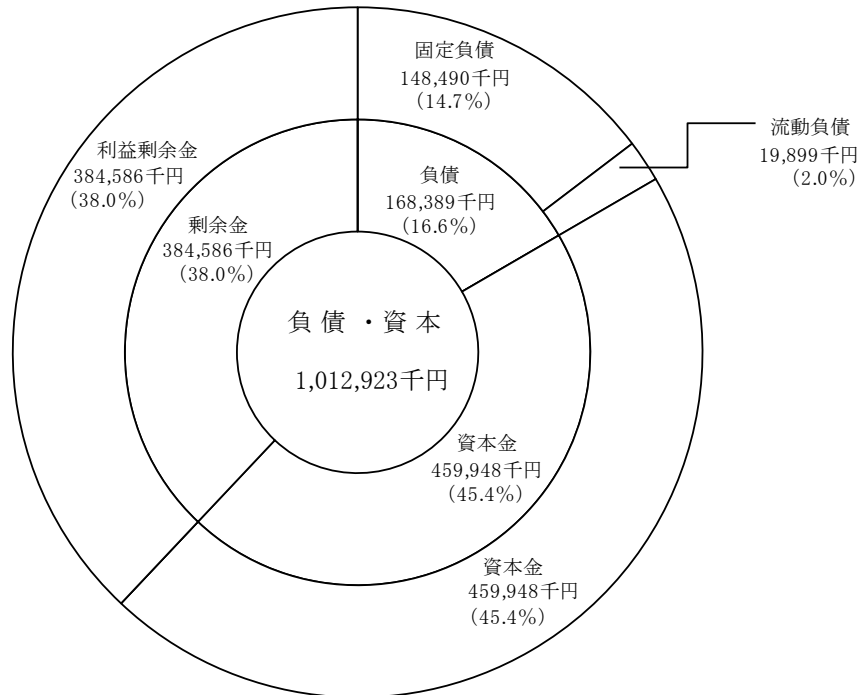


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表



公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における処理区域内人口は 78,926 人、処理区域内戸数は 38,617 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 126 人 (0.2%) の増加、処理区域内戸数は 405 戸 (1.1%) の増加となり、普及率は 0.5 ポイント上昇し 68.7 %となっている。

水洗化人口は 72,448 人、水洗化戸数は 32,817 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 668 人 (0.9%) の増加、水洗化戸数は 519 戸 (1.6%) の増加となり、水洗化率は 0.7 ポイント上昇し 91.8 %となっている。

年間総処理水量は 13,090,788 m³であり、その内の年間汚水処理水量は 11,949,838 m³で、前年度と比較し 103,679 m³ (0.9%) 増加している。

また、下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,898,027 m³であり、前年度より 123,370 m³ (1.6%) 増加し、有収率は 0.5 ポイント上昇し 66.1 %となっている。

本年度の処理区域面積は 2,102 h a で、前年度と比較すると 44 h a (2.1%) 増加しており、進捗率は 96.5 %で 0.2 ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は 499 km で、前年度と比較すると 8 km (1.6%) 増加している。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 6,539.7 m の管渠布設工事を実施している。

ポンプ場施設整備事業では、前年度から繰り越したものを含め、新田ポンプ場直流電源装置更新工事等を実施している。

処理場施設整備事業では、前年度から繰り越した公共下水道再構築基本設計を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減
行政区域内人口(人)	114,963	115,525	△ 562
処理区域内人口(人)	78,926	78,800	126
処理区域内戸数(戸)	38,617	38,212	405
水洗化人口(人)	72,448	71,780	668
水洗化戸数(戸)	32,817	32,298	519
年間総処理水量(m ³)	13,090,788	12,590,209	500,579
年間汚水処理水量(m ³)	11,949,838	11,846,159	103,679
年間有収水量(m ³)	7,898,027	7,774,657	123,370
普及率(%)	68.7	68.2	0.5
水洗化率(%)	91.8	91.1	0.7
有収率(%)	66.1	65.6	0.5
職員数(人)	39	31	8
現在晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	32,740	32,370	370
現在処理能力(晴天時) (m ³ /日)	50,400	50,400	0

(注) 有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
令和2年度の職員数には会計年度任用職員を含む。

整備実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減
全体計画人口(人)	81,798	81,798	0
全体計画面積(ha)	2,651	2,651	0
処理区域面積(ha)	2,102	2,058	44
下水道管布設延長(km)	499	491	8
進 捗 率(%)	96.5	96.3	0.2

(注) 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,103,403 千円に対し決算額 3,115,893 千円で、執行率は 100.4 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,345,959 千円に対し、収入額 1,207,488 千円、未収額 138,471 千円となっており、収納率は 89.7 % (納期限未到来分を除いた収納率は 97.6 %) である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 142,256 千円に対し、収入額 139,827 千円、未収額 2,105 千円となっており、収納率は 98.3 % である。

なお、時効及び破産により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 324 千円 (46 件) であり、前年度と比較すると金額では 91 千円減少し、件数でも 8 件減少している。

一方、支出は、予算額 2,974,931 千円に対し決算額 2,862,102 千円で、不用額は 112,829 千円生じており、執行率は 96.2 % となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,103,403,000	3,115,893,345	100.4	12,490,345
1 営業収益	1,653,144,000	1,662,768,957	100.6	9,624,957
(1) 下水道使用料	1,332,931,000	1,345,959,064	101.0	13,028,064
(2) 他会計負担金	308,351,000	306,113,184	99.3	△ 2,237,816
(3) 受託事業収益	11,782,000	9,577,882	81.3	△ 2,204,118
(4) その他営業収益	80,000	1,118,827	1,398.5	1,038,827
2 営業外収益	1,450,259,000	1,453,124,388	100.2	2,865,388
(1) 受取利息及び配当金	7,000	8,041	114.9	1,041
(2) 他会計補助金	684,798,000	681,023,185	99.4	△ 3,774,815
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0	91,478	—	91,478
(4) 長期前受金戻入	751,239,000	757,329,853	100.8	6,090,853
(5) 雑収益	14,215,000	14,671,831	103.2	456,831

〔 収益的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	2,974,931,000	2,862,101,896	96.2	112,829,104
1 営業費用	2,581,990,000	2,486,474,866	96.3	95,515,134
(1) 管 渠 費	158,433,000	120,538,702	76.1	37,894,298
(2) ポ ン プ 場 費	69,162,000	60,727,610	87.8	8,434,390
(3) 処 理 場 費	385,909,000	367,927,184	95.3	17,981,816
(4) 普 及 促 進 費	2,874,000	2,774,370	96.5	99,630
(5) 受 託 事 業 費	11,782,000	9,577,882	81.3	2,204,118
(6) 業 務 費	60,626,000	54,403,617	89.7	6,222,383
(7) 総 係 費	100,983,000	87,332,784	86.5	13,650,216
(8) 減 価 償 却 費	1,772,204,000	1,764,384,503	99.6	7,819,497
(9) 資 産 減 耗 費	20,017,000	18,808,214	94.0	1,208,786
2 営業外費用	382,941,000	375,627,030	98.1	7,313,970
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	373,826,000	373,806,560	100.0	19,440
(2) 雑 支 出	3,215,000	1,820,470	56.6	1,394,530
(3) 消費税及び地方消費税	5,900,000	0	0.0	5,900,000
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 2,909,005 千円に対し決算額 1,772,476 千円で、執行率は 60.9 %となっている。

企業債の発行は 1,057,800 千円、当年度償還額 1,187,653 千円であり、年度末残高は 25,226,679 千円となっている。

一方、支出は、予算額 4,441,238 千円に対し決算額 2,813,055 千円で、翌年度繰越額は 1,326,037 千円、不用額は 302,146 千円生じており、執行率は 63.3 %となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 380,300 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,420,879 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,005 千円、繰越工事資金 249,650 千円、減債積立金 196,402 千円、過年度分損益勘定留保資金 691,970 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 212,852 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的収入	2,909,005,087	1,772,476,440	60.9	△ 1,136,528,647
1 企業債	1,888,092,252	1,057,800,000	56.0	△ 830,292,252
(1) 企業債	1,225,900,000	614,700,000	50.1	△ 611,200,000
(2) 前年度企業債	662,192,252	443,100,000	66.9	△ 219,092,252
2 補助金	891,404,835	584,830,297	65.6	△ 306,574,538
(1) 国庫補助金	511,403,000	198,745,000	38.9	△ 312,658,000
(2) 前年度国庫補助金	380,001,835	386,085,297	101.6	6,083,462
3 受益者負担金及び分担金	79,075,000	79,413,130	100.4	338,130
(1) 受益者負担金及び分担金	79,075,000	79,413,130	100.4	338,130
4 出資金	50,433,000	50,433,013	100.0	13
(1) 他会計出資金	50,433,000	50,433,013	100.0	13

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,441,238,415	2,813,055,483	63.3	1,326,036,662	302,146,270
1 建設改良費	3,231,578,415	1,616,275,692	50.0	1,326,036,662	289,266,061
(1) 管渠施設整備費	1,689,166,000	193,479,520	11.5	1,326,036,662	169,649,818
(2) ポンプ場施設整備費	22,416,000	22,415,800	100.0	0	200
(3) 建設事務費	200,650,000	128,922,073	64.3	0	71,727,927
(4) 受益者負担金及び分担金徴収費	27,502,000	20,549,484	74.7	0	6,952,516
(5) 繰越工事費	1,291,844,415	1,250,908,815	96.8	0	40,935,600
2 営業設備費	12,005,000	9,126,950	76.0	0	2,878,050
(1) 固定資産購入費	12,005,000	9,126,950	76.0	0	2,878,050
3 企業債償還金	1,187,655,000	1,187,652,841	100.0	0	2,159
(1) 企業債償還金	1,187,655,000	1,187,652,841	100.0	0	2,159
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一時借入金

一時借入金 600,000 千円は、水道事業会計からの借入で、年度内に全額償還されている。

(4) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 987,136 千円を前年度と比較すると 12,609 千円増加している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 50,433 千円を前年度と比較すると 2,703 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減額
収益的収入	987,136,369	974,526,976	12,609,393
雨水処理負担金	306,113,184	304,422,140	1,691,044
水質規制費補助金	1,241,947	1,188,392	53,555
水洗便所等普及費補助金	2,416,286	2,791,666	△ 375,380
不明水処理費補助金	4,751,175	4,642,317	108,858
交付税対象分企業債 利 息 補 助 金	9,328,439	10,439,297	△ 1,110,858
児童手当補助金	2,581,000	1,818,000	763,000
分流式下水道経費補助金	660,704,338	649,225,164	11,479,174
資本的収入	50,433,013	53,135,932	△ 2,702,919
雨水用地分元金出資金	95,604	93,077	2,527
交付税対象分企業債 元 金 出 資 金	50,337,409	53,042,855	△ 2,705,446
合 計	1,037,569,382	1,027,662,908	9,906,474

3 経営成績

収益総額は 2,992,163 千円で、これに対する費用総額は 2,808,376 千円で差引き 183,787 千円の当年度純利益となっている。

前年度純利益 196,402 千円と比較すると 12,615 千円 (6.4%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 380,189 千円のうち当年度純利益相当額 183,787 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 196,402 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収益

収益総額 2,992,163 千円を前年度と比較すると 53,252 千円 (1.8%) 増加しており、その内訳は、営業収益が 13,795 千円 (0.9%) 増加し、営業外収益が 39,457 千円 (2.8%) 増加している。

増加の主なもの、営業収益の下水道使用料と営業外収益の長期前受金戻入である。収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,540,417,098	51.5	100.9	1,526,622,178	51.9	13,794,920
下水道使用料	1,223,614,645	40.9	101.0	1,211,108,130	41.2	12,506,515
他会計負担金	306,113,184	10.2	100.6	304,422,140	10.4	1,691,044
受託事業収益	9,577,882	0.3	93.1	10,290,928	0.4	△ 713,046
その他営業収益	1,111,387	0.0	138.8	800,980	0.0	310,407
営業外収益	1,451,745,682	48.5	102.8	1,412,288,552	48.1	39,457,130
受取利息及び 配 当 金	8,041	0.0	110.8	7,255	0.0	786
他会計補助金	681,023,185	22.8	101.6	670,104,836	22.8	10,918,349
長期前受金戻入	757,329,853	25.3	102.3	740,085,258	25.2	17,244,595
雑 収 益	13,384,603	0.4	640.0	2,091,203	0.1	11,293,400
合 計	2,992,162,780	100.0	101.8	2,938,910,730	100.0	53,252,050

(2) 費用

費用総額 2,808,376 千円を前年度と比較すると 65,867 千円 (2.4%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 86,052 千円 (3.7%) 増加し、営業外費用が 20,185 千円 (5.1%) 減少している。

増減の主なものは、営業費用では減価償却費の増加と資産減耗費の減少で、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	2,432,652,005	86.6	103.7	2,346,599,596	85.6	86,052,409
管 渠 費	111,535,007	4.0	121.9	91,476,613	3.3	20,058,394
ポンプ場費	55,700,479	2.0	84.8	65,713,718	2.4	△ 10,013,239
処理場費	335,609,148	12.0	101.4	331,104,556	12.1	4,504,592
普及促進費	2,522,758	0.1	100.5	2,511,029	0.1	11,729
受託事業費	9,567,742	0.3	93.1	10,273,395	0.4	△ 705,653
業 務 費	49,906,936	1.8	93.7	53,245,440	1.9	△ 3,338,504
総 係 費	84,877,218	3.0	116.2	73,033,015	2.7	11,844,203
減価償却費	1,764,384,503	62.8	104.9	1,681,628,672	61.3	82,755,831
資産減耗費	18,548,214	0.7	49.3	37,613,158	1.4	△ 19,064,944
営業外費用	375,724,057	13.4	94.9	395,909,014	14.4	△ 20,184,957
支払利息及び 企業債取扱諸費	373,806,560	13.3	94.5	395,584,784	14.4	△ 21,778,224
雑 支 出	1,917,497	0.1	591.4	324,230	0.0	1,593,267
合 計	2,808,376,062	100.0	102.4	2,742,508,610	100.0	65,867,452

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、委託料及び減価償却費が増加し、修繕費、動力費、支払利息及び「その他」が減少している。

また、構成比の主なものは、減価償却費 62.8 %、委託料 14.8 %、支払利息 13.3 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	100,441,164	3.6	135.3	74,255,828	2.7	26,185,336
委 託 料	415,842,772	14.8	100.2	415,151,565	15.1	691,207
修 繕 費	18,108,343	0.6	89.0	20,344,514	0.7	△ 2,236,171
動 力 費	3,396,865	0.1	93.3	3,642,745	0.1	△ 245,880
減 価 償 却 費	1,764,384,503	62.8	104.9	1,681,628,672	61.3	82,755,831
支 払 利 息	373,806,560	13.3	94.5	395,584,784	14.4	△ 21,778,224
そ の 他	132,395,855	4.7	87.2	151,900,502	5.5	△ 19,504,647
合 計	2,808,376,062	100.0	102.4	2,742,508,610	100.0	65,867,452

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 154 円 93 銭で、汚水処理原価は 218 円 44 銭となり、差引き 63 円 51 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 85 銭低くなり、汚水処理原価は 3 円 24 銭高くなっており、赤字は 4 円 9 銭増加している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費 3 円 22 銭、人件費 2 円 74 銭、修繕費 75 銭及び「その他」 84 銭、低くなったものは、支払利息 2 円 85 銭、委託料 1 円 46 銭及び動力費 1 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減額	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比		
下水道使用料	1,223,615	—	101.0	1,211,108	—	12,507	
汚 水 処 理 費	1,725,260	100.0	103.1	1,673,098	100.0	52,162	
維持管理費	人 件 費	80,446	4.7	138.9	57,901	3.5	22,545
	委 託 料	313,576	18.2	98.0	319,985	19.1	△ 6,409
	動 力 費	3,397	0.2	98.8	3,437	0.2	△ 40
	修 繕 費	15,384	0.9	165.1	9,320	0.6	6,064
	そ の 他	93,631	5.4	109.4	85,568	5.1	8,063
	計	506,434	29.4	106.3	476,211	28.5	30,223
資本費	支 払 利 息	333,779	19.3	95.2	350,713	21.0	△ 16,934
	減 価 償 却 費	885,047	51.3	104.6	846,174	50.6	38,873
	計	1,218,826	70.6	101.8	1,196,887	71.5	21,939
下水道使用料と 汚水処理費の差	△ 501,645	—	108.6	△ 461,990	—	△ 39,655	

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減額	
1m ³ 当たり下水道使用料単価(注1)	154.93	155.78	△ 0.85	
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価 (注2)	218.44	215.20	3.24	
維持管理費	人 件 費	10.19	7.45	2.74
	委 託 料	39.70	41.16	△ 1.46
	動 力 費	0.43	0.44	△ 0.01
	修 繕 費	1.95	1.20	0.75
	そ の 他	11.85	11.01	0.84
	計	64.12	61.25	2.87
資本費	支 払 利 息	42.26	45.11	△ 2.85
	減 価 償 却 費	112.06	108.84	3.22
	計	154.32	153.95	0.37
下水道使用料単価と汚水処理原価の差	△ 63.51	△ 59.42	△ 4.09	
類型平均 (注3)	下 水 道 使 用 料 単 価	—	149.67	—
	汚 水 処 理 原 価	—	215.83	—

(注1) 下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(注3) 類型平均とは、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積1 ha 当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団体）の平均値である。

令和元年度の本市が属する類型団体は、全国で 81 団体である。

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 1.8 %増加し、費用も 2.4 %増加している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 106.5 %を示し、前年度より 0.7 ポイント低下している。

経常的な収益と費用の関係を表す経常収益対経常費用（経常収支比率）は 106.5 %を示し、前年度より 0.7 ポイント低下している。

業務活動の能率を表す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 63.2 %を示し、前年度より 1.7 ポイント低下している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを表す経費回収率は 70.9 %で、前年度に比し 1.5 ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 6.6 %で、前年度より 1.7 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員 1 人当たりの処理区域内人口は 2,024 人で、前年度に比し 518 人（20.4%）下回っている。

施設が効率的に利用されているかを表す施設利用率は 65.0 %で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	類型平均 (令和元年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	106.5	107.2	105.3	118.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経常収支比率) (%)	106.5	107.2	105.3	97.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	63.2	64.9	66.0	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率 (%)	70.9	72.4	70.3	69.3	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	6.6	4.9	5.9	6.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人当たりの 処理区域内人口 (人)	2,024	2,542	2,456	4,081	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
施設利用率 (%)	65.0	64.2	59.5	63.0	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)に対する、使用料単価の割合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は52,843,609千円で、前年度と比較すると737,291千円(1.4%)減少している。資産の構成は、固定資産50,990,922千円、流動資産1,852,687千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は224,453千円(0.4%)、流動資産は512,838千円(21.7%)それぞれ減少している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物及び建設仮勘定の増加と「機械及び装置」の減少である。流動資産では、「現金・預金」及び前払金の減少である。

(2) 負債

負債合計は46,712,292千円で、前年度と比較すると987,107千円(2.1%)減少している。負債の構成は、固定負債24,144,492千円、流動負債1,560,636千円、繰延収益21,007,163千円となっており、前年度と比較すると固定負債は153,453千円(0.6%)、流動負債は725,453千円(31.7%)、繰延収益は108,201千円(0.5%)それぞれ減少している。

減少の主なものは、固定負債では建設改良企業債であり、流動負債では未払金であり、繰延収益では長期前受金である。

(3) 資 本

資本合計は 6,131,317 千円で、前年度と比較すると 249,816 千円 (4.2%) 増加している。

資本の構成は、資本金 5,139,099 千円、剰余金 992,218 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 192,118 千円 (3.9%)、剰余金は 57,698 千円 (6.2%) それぞれ増加している。

増加の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では国庫補助金、受贈財産評価額及び当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減	
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額	
資 産	固 定 資 産	50,990,922,106	96.5	99.6	51,215,375,354	95.6	△ 224,453,248
	土 地	1,131,484,180	2.1	102.2	1,106,905,342	2.1	24,578,838
	建 物 及 び 附 属 設 備	1,479,746,896	2.8	95.7	1,546,905,213	2.9	△ 67,158,317
	構 築 物	43,463,831,939	82.2	100.3	43,347,016,000	80.9	116,815,939
	機 械 及 び 装 置	4,685,678,056	8.9	93.3	5,023,521,005	9.4	△ 337,842,949
	車 両 及 び 運 搬 具	4,308,198	0.0	143.3	3,005,803	0.0	1,302,395
	工 具、器 具 及 び 備 品	14,853,842	0.0	99.7	14,898,977	0.0	△ 45,135
	建 設 仮 勘 定	209,088,495	0.4	122.1	171,192,514	0.3	37,895,981
	地 役 権	958,500	0.0	100.0	958,500	0.0	0
	施 設 利 用 権	972,000	0.0	100.0	972,000	0.0	0
	流 動 資 産	1,852,686,824	3.5	78.3	2,365,524,759	4.4	△ 512,837,935
	現 金・預 金	1,085,541,803	2.1	73.5	1,475,990,791	2.8	△ 390,448,988
	未 収 金	438,624,262	0.8	89.6	489,595,531	0.9	△ 50,971,269
	貸 倒 引 当 金	△ 2,780,241	0.0	108.4	△ 2,565,442	0.0	△ 214,799
貯 蔵 品	0	0.0	皆減	1,602,879	0.0	△ 1,602,879	
前 払 金	331,301,000	0.6	82.6	400,901,000	0.7	△ 69,600,000	
資 産 合 計	52,843,608,930	100.0	98.6	53,580,900,113	100.0	△ 737,291,183	

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	24,144,492,366	45.7	99.4	24,297,945,727	45.3	△ 153,453,361
	建設改良 企業債	24,008,908,436	45.4	99.3	24,168,877,277	45.1	△ 159,968,841
	退職給付 引当金	66,667,186	0.1	110.8	60,151,706	0.1	6,515,480
	修繕引当金	68,916,744	0.1	100.0	68,916,744	0.1	0
	流 動 負 債	1,560,636,408	3.0	68.3	2,286,089,093	4.3	△ 725,452,685
	建設改良 企業債	1,217,771,000	2.3	102.5	1,187,655,000	2.2	30,116,000
	未払金	333,658,275	0.6	30.6	1,090,127,143	2.0	△ 756,468,868
	前受金	61,390	0.0	4.0	1,540,520	0.0	△ 1,479,130
	賞与引当金	8,160,000	0.0	140.3	5,817,000	0.0	2,343,000
	その他 流動負債	985,743	0.0	103.8	949,430	0.0	36,313
	繰延収益	21,007,163,049	39.8	99.5	21,115,364,288	39.4	△ 108,201,239
長期前受金	21,007,163,049	39.8	99.5	21,115,364,288	39.4	△ 108,201,239	
負 債 合 計	46,712,291,823	88.4	97.9	47,699,399,108	89.0	△ 987,107,285	
資 本	資 本 金	5,139,099,468	9.7	103.9	4,946,981,116	9.2	192,118,352
	資 本 金	5,139,099,468	9.7	103.9	4,946,981,116	9.2	192,118,352
	剰 余 金	992,217,639	1.9	106.2	934,519,889	1.7	57,697,750
	資本剰余金	612,028,801	1.2	102.6	596,432,430	1.1	15,596,371
	国庫 補助金	200,884,897	0.4	108.3	185,426,000	0.3	15,458,897
	受贈財産 評価額	411,143,904	0.8	100.0	411,006,430	0.8	137,474
	利益剰余金	380,188,838	0.7	112.5	338,087,459	0.6	42,101,379
	当年度未処分 利益剰余金	380,188,838	0.7	112.5	338,087,459	0.6	42,101,379
資 本 合 計	6,131,317,107	11.6	104.2	5,881,501,005	11.0	249,816,102	
負 債 ・ 資 本 合 計	52,843,608,930	100.0	98.6	53,580,900,113	100.0	△ 737,291,183	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 51.4 %で、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。
 固定資産対長期資本比率は 99.4 %で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下しており、望ましいとされる指標である 100 %以下となっている。

流動比率は 118.7 %で前年度と比較すると 15.2 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 200 %以上となっていない。また、酸性試験比率は 97.5 %で前年度と比較すると 11.6 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以上となっていない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 320 千円で、前年度と比較すると 2 千円減少している。

財務分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	類型平均 (令和元年度)	算 定 式
自己資本構成比率 (%)	51.4	50.4	50.3	57.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	99.4	99.8	99.6	101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	118.7	103.5	110.4	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	97.5	85.9	84.5	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企業債現在高 (千円)	320	322	319	238	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,236,706千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,547,735千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、79,420千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に390,449千円の資金が減少している。

資金期末残高1,085,542千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当 年 度 純 利 益	183,786,718	196,402,120	△ 12,615,402
(2) 減 価 償 却 費	1,764,384,503	1,681,628,672	82,755,831
(3) 固 定 資 産 除 却 損	17,551,093	37,629,657	△ 20,078,564
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	8,858,480	4,678,882	4,179,598
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 757,329,853	△ 740,085,258	△ 17,244,595
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 8,041	△ 7,255	△ 786
(7) 支 払 利 息	373,806,560	395,584,784	△ 21,778,224
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	51,186,068	△ 64,504,274	115,690,342
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 30,288,517	△ 33,037,366	2,748,849
(10) 前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	0	26,804,200	△ 26,804,200
(11) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,442,817	1,313,595	△ 2,756,412
小 計	1,610,504,194	1,506,407,757	104,096,437
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	8,041	7,255	786
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 373,806,560	△ 395,584,784	21,778,224
小 計	△ 373,798,519	△ 395,577,529	21,779,010
合 計	1,236,705,675	1,110,830,228	125,875,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,158,811,872	△ 2,308,129,061	149,317,189
(2) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	531,663,907	916,847,779	△ 385,183,872
(3) 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 に よ る 収 入	79,413,130	74,345,958	5,067,172
合 計	△ 1,547,734,835	△ 1,316,935,324	△ 230,799,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,057,800,000	1,444,500,000	△ 386,700,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,187,652,841	△ 1,132,766,863	△ 54,885,978
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	50,433,013	53,135,932	△ 2,702,919
合 計	△ 79,419,828	364,869,069	△ 444,288,897
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△ 390,448,988	158,763,973	△ 549,212,961
資 金 期 首 残 高	1,475,990,791	1,317,226,818	158,763,973
資 金 期 末 残 高	1,085,541,803	1,475,990,791	△ 390,448,988

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 126 人増加の 78,926 人、普及率は 0.5 ポイント上昇し 68.7%、水洗化人口は 668 人増加の 72,448 人、水洗化率は 0.7 ポイント上昇し 91.8%となっている。また、年間有収水量は 7,898,027 m³で、前年度と比較すると 123,370 m³増加し、有収率は 66.1%で前年度より 0.5 ポイント上昇している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 6,539.7m）の管渠施設整備事業のほか、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 2,992,163 千円、総費用 2,808,376 千円で、差引き 183,787 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 12,615 千円（6.4%）減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 737,291 千円（1.4%）減少し、52,843,609 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 43,463,832 千円で、有形固定資産の 85.2%、資産総額の 82.2%を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 987,107 千円（2.1%）減少し、46,712,292 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 249,816 千円（4.2%）増加し、6,131,317 千円となっている。

本市の公共下水道事業は、市街化区域内整備率 100%を目標に処理区域を拡大しており、それに伴う下水道使用料の増加や一般会計からの繰り入れ、企業債借入などにより収支の均衡を保った経営が行われている。

しかしながら、今後は、更なる管渠の布設や施設の老朽化対策及び耐震化対策に伴う費用の増加が見込まれる一方、下水道使用料は、人口減少や節水型社会の進展による水需要の減少に大きく影響され、大幅な収益の増加が期待できる状況にはない。

公共下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を営むために必要不可欠な都市基盤施設である。今後、処理区域の拡大に努められるとともに、市民の理解のもと適正な下水道使用料の設定を行い、公共の福祉の増進と経営の健全性の確保に取り組まれるよう望むものである。

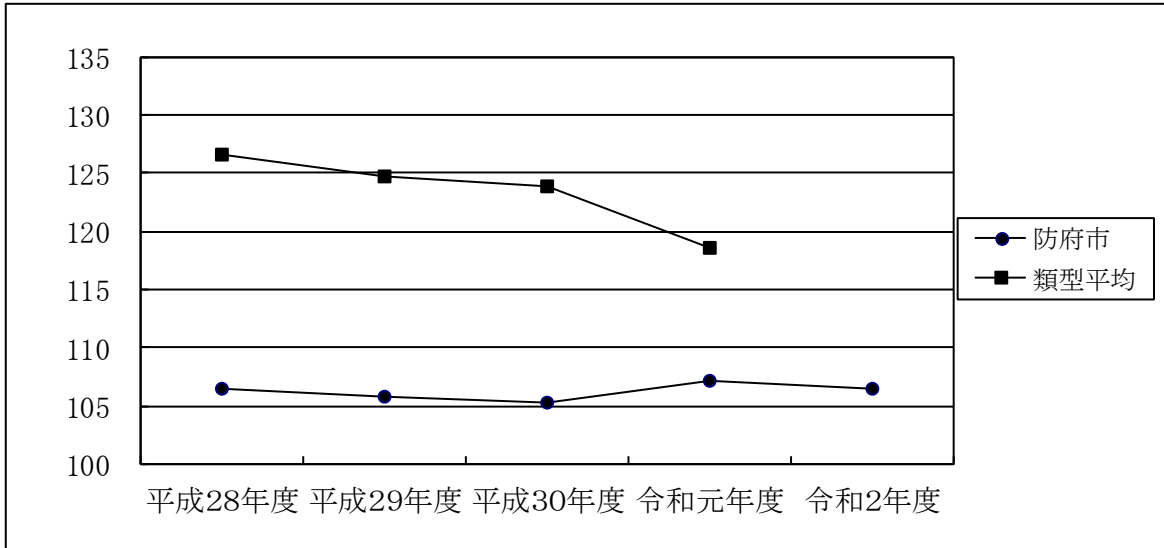
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	106.4	105.7	105.3	107.2	106.5
類型平均	126.6	124.8	123.8	118.6	

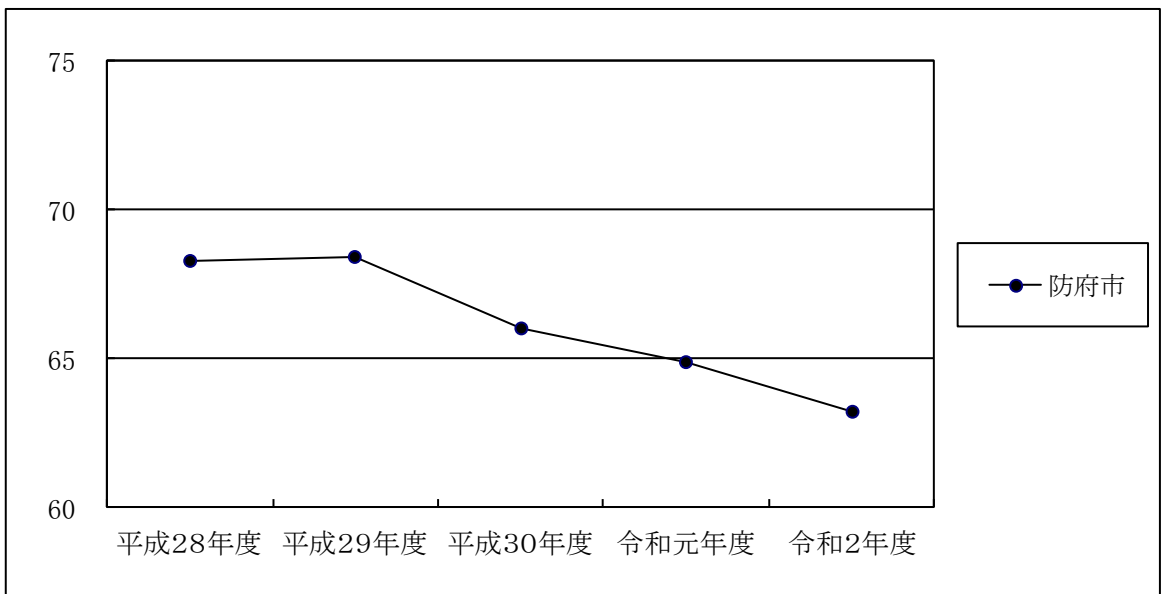


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	68.3	68.4	66.0	64.9	63.2

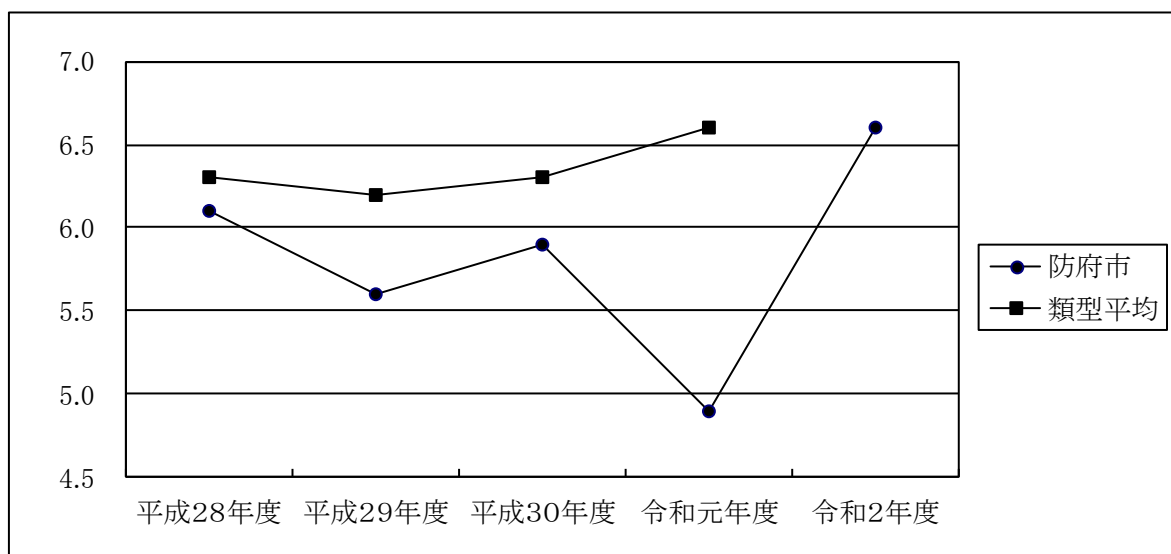


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員給与費対営業収益比率

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	6.1	5.6	5.9	4.9	6.6
類型平均	6.3	6.2	6.3	6.6	

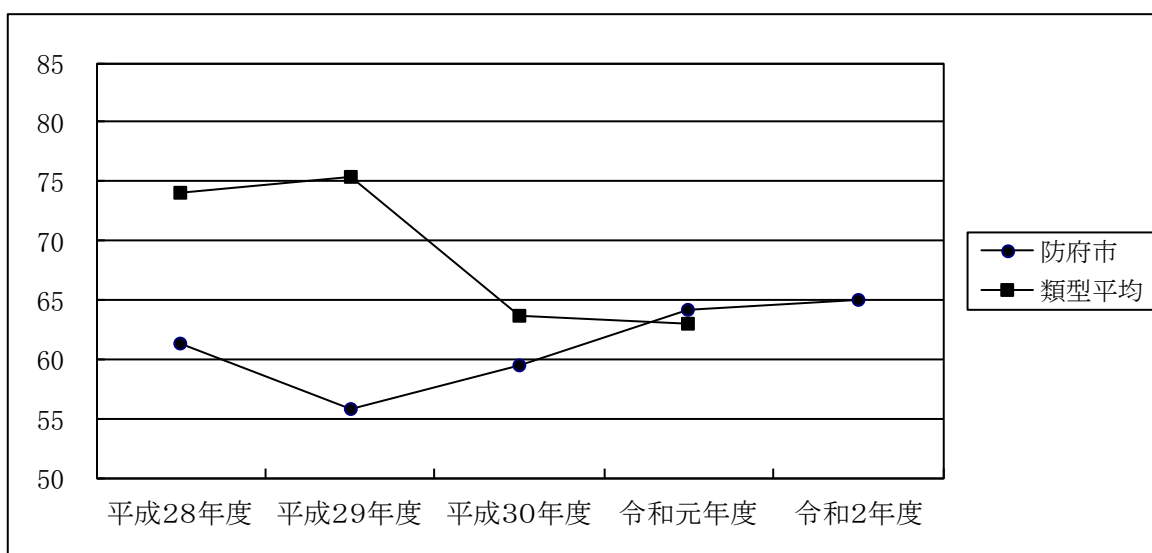


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4 施設利用率

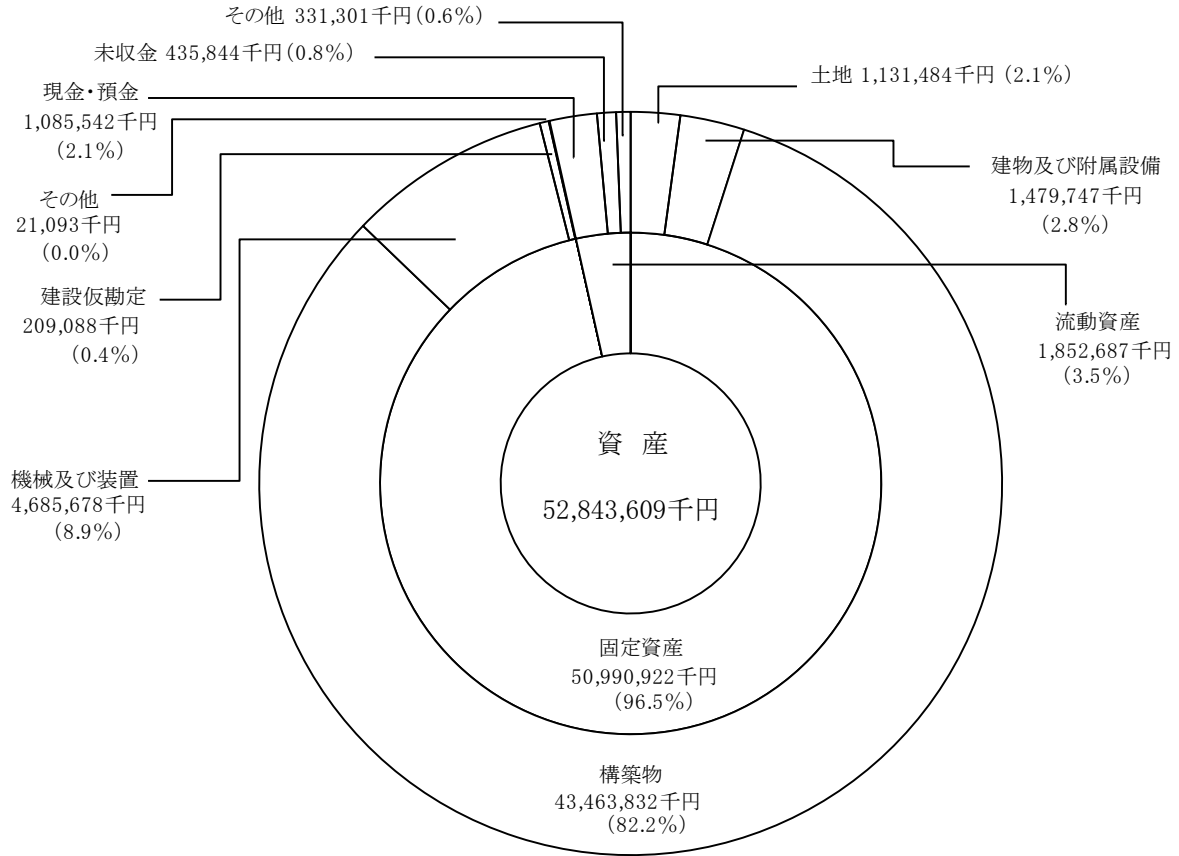
(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防府市	61.3	55.7	59.5	64.2	65.0
類型平均	74.1	75.4	63.7	63.0	



※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表

